

41. 国別・年度別受入実績（昭和27～58年度実績）

（国際機関を除く）

地域名 国名	合計 人数	年 度										
		27～48 累計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
<アジア地域>	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
バングラデシュ	911	63	78	51	70	70	101	111	112	99	89	67
ブータン	101	47	5	6	5	1	3	5	9	5	10	5
ビルマ	1,037	816	37	31	59	61	54	66	94	106	109	104
カンボディア	443	395	48									
中国	757						11	44	124	171	202	205
インド	1,613	1,044	60	68	49	50	57	64	50	59	52	60
インドネシア	4,758	2,075	208	205	220	237	263	266	315	312	333	324
大韓民国	2,599	1,492	153	135	111	149	127	92	87	82	94	77
ラオス	341	259	47	27	6					2		
マレーシア	2,101	709	69	71	103	109	130	132	140	125	171	342
モルディヴ	39	8		1		2	3	3	5	6	6	5
モンゴル	29					6	2	6	4		6	5
ネパール	752	204	32	45	43	59	62	54	59	61	62	71
パキスタン	1,106	606	33	31	34	54	42	54	72	66	54	60
フィリピン	3,246	1,305	153	156	161	195	196	184	190	216	237	253
シンガポール	1,401	401	60	60	70	75	93	106	93	152	125	166
スリ・ランカ	1,552	536	67	80	82	86	85	98	125	116	112	115
タイ	4,616	2,142	121	170	181	226	248	212	269	318	323	406
ヴェトナム	637	560	75	2								
ブルネイ	15	2							2	1	5	5
台湾	1,350	1,348	1	1								
香港	121	8		5	5	5	8	9	16	20	20	25

(国際機関を除く)

地域名 国名	合計 人数	年 度											
		27~48 累計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
区分不能(アジア)	20 ^人	20 ^人											
アジア地域小計	30,045	14,090	1,247	1,145	1,199	1,385	1,485	1,506	1,766	1,917	2,010	2,295	
＜中近東地域＞													
アフガニスタン	437	167	89	43	43	59	50	36					
アルジェリア	68	8	7	3	3	8	7	9	6	5	5	7	
バハレーン	16				1	2	1	2		5	3	2	
エジプト	1,271	340	58	57	62	89	84	105	126	115	108	127	
イラン	1,092	506	85	73	96	85	86	54	36	5	21	45	
イラク	670	126	42	56	54	58	70	76	47	47	46	48	
イスラエル	5	5											
ジョルダン	150	19	10	14	7	10	8	15	18	25	14	10	
クウェイト	117	34	6	10	5	7	11	11	6	8	10	9	
レバノン	21	17	1						1	2			
リビア	50	7	6	10	8	7	2	1	4	2	2	1	
モロッコ	81	8	2	2		3	6	5	7	15	15	18	
オマーン	27			1			2	1	2	6	7	8	
カタール	34	2	1		1	3	4	6	4	6	4	3	
サウディ・アラビア	360	40	15	6	13	28	13	52	56	60	39	38	
スーダン	351	110	15	16	17	24	25	34	28	28	28	26	
シリア	167	47	13	11	11	11	15	12	12	11	10	14	
チュニジア	76	2			4	3	15	8	12	16	12	4	
トルコ	666	251	40	40	35	46	42	33	49	47	38	45	
イエメン	23						2	5	7	4	2	3	

(国際機関を除く)

地 域 名	合 計 人 数	年 度										
		27~48 累 計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
南 イ エ メ ン	11 ^人	4 ^人				1 ^人		2 ^人		2 ^人		2 ^人
ア ラ ブ 首 長 国 連 邦	58			4	6	7	5	8	10	7	5	6
中 近 東 地 域 小 計	5,751	1,698	340	346	366	451	448	475	481	416	369	416
<アフリカ地域>												
ベ ナ ン	7	1					1	1		2	1	1
ボ ツ ワ ナ	6					1	1	1	1		2	
ブ ル ン デ ィ	4	1					1	1				1
カ メ ル ー ン	15	2		1		1	3	1	3	2		2
中 央 ア フ リ カ	18	2			2	1	1	1	2	3	4	2
チ ャ ー ド	2						2					
コ モ ロ	5									2	1	2
コ ン ゴ ー	3				?		1		1		1	
赤 道 ギ ニ ア	2										2	
エ テ ィ オ ピ ア	307	139	22	19	21	15	9	15	20	12	14	21
ガ ボ ン	31	1					3	3	5	11	5	3
ガ ン ビ ア	9	1					1	1		1	2	3
ガ ー ナ	369	133	21	20	22	22	22	23	24	29	25	28
ギ ニ ア	32			2	1		3	1	7	8	3	7
ギ ニ ア ・ ビ サ オ	1											1
象 牙 海 岸	36	7	1	2		3	3	4	3	4	4	5
ケ ー ン ヤ	448	85	13	17	25	28	25	44	47	37	65	62
レ ソ ト	4				1		2				1	
リ ベ リ ア	119		6	7	11	6	7	16	10	18	21	17

(国際機関を除く)

地域名 国名	合計 人数	年 度										
		27~48 累計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
マダガスカル	63 ^人	12 ^人	2 ^人	3 ^人	5 ^人	6 ^人	4 ^人	5 ^人	6 ^人	6 ^人	8 ^人	6 ^人
マラウイ	23	1		1	2	1	1	2	2	4	3	6
マリ	28	2	1	1			4	2	4	3	3	3
モーリタニア	6						1	1	2	1		1
モーリシャス	9					3	3	1		1	1	
モザンビーク	1									1		
ニジェール	12						1	1	3	1	3	3
ナイジェリア	424	155	19	16	18	22	27	22	46	44	25	30
ルワンダ	21	3				3	1	1	2	5	2	4
セネガル	51	10		1	2		4	3	5	4	10	12
セイシェル	7										2	5
シェラ・レオーネ	25	4		1	1	2	1	2	5		7	2
ソマリア	27	14	1	3					3	2	1	3
スワジランド	10					1	1		1	1	3	3
タンザニア	414	58	19	28	27	33	35	31	30	49	43	61
トーゴ	7		1				1	1			3	1
ウガンダ	143	50	12	11	16	11	17	5	5	6	4	6
上ヴォルタ	10		1				4	1	1	1	1	1
ザイール	117	35	8	3	8	10	6	10	8	8	10	11
ザンビア	80	13	4		6	11	3	3	6	8	12	14
ジンバブエ	12									2	3	7
アフリカ地域小計	2,903	729	131	136	168	180	199	203	252	276	295	334
<中南米地域>												

(国際機関を除く)

地 域 名 国 名	合 計 人 数	年 度										
		27~48 累 計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
アルゼンティン	439 ^人	126 ^人	10 ^人	15 ^人	18 ^人	24 ^人	40 ^人	36 ^人	29 ^人	34 ^人	45 ^人	62 ^人
バルバドス	8			1		2		2	2	1		
ボリヴィア	378	74	17	21	28	37	39	34	13	35	42	38
ブラジル	1,529	390	62	72	66	84	97	112	164	168	164	150
チリ	400	109	13	18	26	27	22	29	43	35	42	36
コロンビア	390	112	12	13	22	19	23	36	38	32	43	40
コスタ・リカ	168	36	7	9	10	13	13	18	13	15	18	16
キューバ	32	5	3	5	4	1	3		2	3	3	3
ドミニカ	1											1
ドミニカ共和国	112	26	6	3	7	6	3	5	3	11	15	22
エクアドル	187	63	8	11	11	11	11	13	15	18	13	13
エル・サルヴァドル	103	36	3	12	13	14	4	3	1	5	8	4
グレナダ	4					1	2					1
グアテマラ	147	32	9	9	13	18	9	14	13	10	10	10
ガイアナ	27	1	3		5	5		4	3	3	2	1
ハイチ	11	6							2		2	1
ホンデュラス	136	17	4	11	10	10	13	13	13	14	15	16
ジャマイカ	33	3	2	1	2	1	1	6	2	6	2	7
メキシコ	1,659	392	82	93	107	114	127	132	147	160	177	128
ニカラグア	50	19	3	4	6	3	3			3	2	2
パナマ	215	25	6	4	12	11	11	17	28	36	28	37
パラグアイ	445	61	18	16	12	25	26	50	51	57	59	70
ペルー	858	207	55	49	46	58	46	62	70	77	84	104

(国際機関を除く)

地域名 国名	合計 人数	年 度											
		27~48 累計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
セントルシア	1												1
トリニダッド・トバゴ	20	3	1	2	1	2	3	3	2	2	1		
ウルグァイ	97	18	3	2	6	10	10	14	13	6	11	9	
ヴェネズエラ	188	40	6	9	7	11	13	25	23	14	19	21	
蘭領アンティル	1					1							
中南米地域小計	7,689	1,796	333	380	432	508	524	628	695	745	805	798	
<オセアニア地域>													
オーストラリア	1	1											
フィジー	122	2	3	4	9	6	9	8	14	20	23	24	
ニュー・ジーランド	1	1											
パプア・ニューギニア	153		1	3	9	13	18	15	24	27	18	25	
トンガ	25		2	1	2	3	3	3	4	1	1	5	
西サモア	31	2	2	5	2	3	4	4	5		2	2	
キリバス	12						3			1	1	7	
ソロモン諸島	23						2	1	6	5	4	5	
米領太平洋諸島	5					2		1		2			
ミクロネシア	4							1	2		1		
マリアナ諸島	1			1									
バヌアツ	2												2
オセアニア地域小計	380	6	8	14	22	27	39	33	55	56	50	70	
<その他地域>													
サイプラス	7	4	1					1					1
フランス	1	1											

(国際機関を除く)

地 域 名	合 計 人 数	年 度											
		27~48 累 計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
西 ド イ ツ	1 ^人	1 ^人											
ギ リ シ ャ	1		1										
マ ル タ	3	1				2							
オ ラ ン ダ	7	7											
英 国	2	2											
ユーゴスラヴィア	18							1	3	3	8	3	
米 国	9	9											
その他地域小計	49	25	2			2		2	3	3	8	4	
合 計	46,767	18,339	2,061	2,021	2,187	2,553	2,695	2,847	3,202	3,413	3,537	3,912	

4.2. 国際機関 国別・年度別受入実績（昭和27～58年度実績）

地域名 国名	合計 人数	年 度											
		27～48 累計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
<アジア地域>	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
バングラデシュ	47	4	1	1	3	6	3	11	4	11	3		
ブータン	9	1				2			5	1			
ビルマ	90	48		1		10	2	3	1	5	7	13	
カンボジア	10	8	2										
中国	206							31	38	54	50	33	
インド	233	124	5	3	7	7	23	20	11	7	15	11	
インドネシア	235	116	7	12	2	3	11	27	20	15	18	4	
大韓民国	470	282	13	22	8	13	19	47	22	18	8	18	
ラオス	7	7											
マレーシア	105	34	3	2	4	7	1	12	12	17	3	10	
モンゴル	6	4						2					
ネパール	41	25	2			4	2	2	3	1		2	
パキスタン	72	50	2	2	2	3	2	5	2	1	3		
フィリピン	245	104	8	1	11	8	23	29	10	20	19	12	
シンガポール	40	17	3	3	1		2	3	2	3	2	4	
スリ・ランカ	89	46	7	11	1	2	1	4	6	4	6	1	
タイ	320	149	6		10	16	29	29	24	25	10	22	
ヴェトナム	26	16	2					2	2		2	2	
ブルネイ	2	1										1	
台湾	213	195	1	3		6		3		3	2		
香港	34	16	4	1				4	4	1	2	2	
マカオ	2										1	1	

地 域 名 国 名	合 計 人 数	年 度											
		27~48 累 計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
そ の 他 ア ジ ア	6 ^人												
区分不能(アジア)	1	1											
ア ジ ア 地 域 小 計	2,509	1,248	66	62	49	87	124	234	166	186	151	136	
〈中近東地域〉													
ア フ ガ ニ ス タ ン	22	18			1	2		1					
ア ル ジ ェ リ ア	1	1											
エ ジ プ ト	38	24	3	3	2		1	4			1		
イ ラ ン	31	27	1	1		2							
イ ラ ク	22	10	4	3	1		3				1		
イ ス ラ エ ル	6	6											
ジ ョ ル ダ ン	1							1					
ク ウ ェ イ ト	6	1		1			1		1	2			
サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	1	1											
ス ー ダ ン	4	2	1								1		
テ ュ ニ ジ ア	2	1			1								
ト ル コ	22	10				3	4	5					
イ エ メ ン	1										1		
南 イ エ メ ン	1										1		
ア ラ ブ 首 長 国 連 邦	1			1									
中 近 東 地 域 小 計	159	101	9	9	5	7	9	11	1	2	5		
〈アフリカ地域〉													
エ テ ィ オ ピ ア	11	5	3								1	2	
ガ ー ナ	6	5			1								

地 域 名 国 名	合 計 人 数	年 度											
		27~48 累 計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
ギニア	1 ^人						1 ^人						
ケニア	1				1								
マラウイ	1										1		
ナイジェリア	6	2						2	2				
セネガル	2									1		1	
シェラ・レオーネ	1								1				
スワジランド	3			1	1							1	
タンザニア	1	1											
ウガンダ	1	1											
アフリカ地域小計	34	14	3	1	3	1	2	3		1	3	3	
〈中南米地域〉													
アルゼンティン	2	2											
ボリヴィア	5	3	2										
ブラジル	13	6				2	1	1	2	1			
チリ	6	6											
コロンビア	8	4					4						
コスタ・リカ	1	1											
キューバ	9	2		3		2							2
ドミニカ共和国	1	1											
エクアドル	2	2											
エル・サルヴァドル	3	2		1									
メキシコ	6	6											
ニカラグア	1			1									

地域名 国名	合計 人数	年 度										
		27~48 累計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
ペル	2 ^人	2 ^人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
トリニダード・トバゴ	3	3										
中南米地域小計	62	40	2	5		4	5	1	2	1		2
<オセアニア地域>												
オーストラリア	3	2	1									
フィジー	5	3						1		1		
ニュー・カレドニア(フ)	1										1	
ニュー・ジーランド	1	1										
パプア・ニューギニア	1	1										
西サモア	8	6	2									
キリバス	1	1										
ミクロネシア	2	1								1		
西カロリン諸島	1	1										
ジャップ島	3	3										
オセアニア地域小計	26	19	3					1		2	1	
<その他地域>												
オーストリア	2	2										
ブルガリア	30	4	7	7	6	6						
サイプラス	1	1										
チェッコスロヴァキア	41	11	3	4	3	13	2	2			1	2
フィンランド	1	1										
西ドイツ	1	1										
ギリシャ	4	3	1									

地 域 名 国 名	合 計 人 数	年 度										
		27~48 累 計	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
ハンガリー	10 ^人	4 ^人	人	2 ^人	1 ^人	人	3 ^人	人	人	人	人	人
イタリア	1	1										
ポーランド	7	6					1					
ルーマニア	8	4						1				3
スイス	3	3										
英国	2	2										
ユーゴスラヴィア	15	10				2		1			1	1
ソヴェト連邦	1	1										
米 国	2	2										
カナダ	1	1										
その他地域小計	130	57	11	13	10	21	6	4			2	6
合 計	2,920	1,479	94	90	67	120	146	254	169	192	162	147

II 第三国研修実績

1. 第三国研修実施実績

第三国研修は、社会的文化的に共通の基礎をもつ一定の開発途上地域に拠点国を選び、そこを中心に現地事情により適合した研修を行う方式である。それにより域内の自主性を尊重し、相互協力を促しかつ将来的には第三国研修実施国が自主的に研修員受入れ事業を実施できるよう協力・援助することを目的として昭和49年度から実施している。

実施国	実施機関	年度	研修コース名	研修期間	第三国参加人数	実施国参加人数	単 独 機 材 供 与	派 遣 専 門 家	カウンタパート受入人数
〈アジア地域〉									
インドネシア	公 共 事 業 省 建 築 研 究 所	56年度	地震学及び地震工学に関する国際セミナー	57. 3. 16～57. 4. 23 (5週間)	8	15	カセット・ラジオ、スライド・プロジェクター、OHP、タイプライター(電動)、地震測定器一式	大塚 道 男(九州大学) 梅村 勉(芝浦工大) 岸田 英 明(東京工大) 渡部 丹(建設省) 石山 裕 二()	—
		57年度	〃	58. 1. 15～58. 2. 25 (1.5カ月)	9	9	—	石山 裕 二(建設省) 水野 二十() 松島 豊(筑波大学) 大崎 順 彦(清水建設)	1
		58年度	〃	59. 1. 14～59. 2. 24 (1.5カ月)	12	12	—	吉見 吉 昭(東工大) 南 忠 夫(筑波大学) 石山 祐 二(建 研) 須藤 研()	1
マレーシア	アジア太平洋放送研究所 (AIBD)	58年度	E N G 技 術	59. 2. 7～59. 3. 17 (1.5カ月)	8	7	—	宮内 修 一(NHK) 清水 哲() 西山 博 一()	—
	金属工業技術センター (MITEC)	58年度	金 属 加 工	59. 2. 19～59. 3. 25 (1.5カ月)	16	8	—	兼松 弘(JICA) 大熊 雄 二(川崎重工)	—
フィリピン	道路交通訓練センター	56年度	アジア道路交通セミナー	57. 3. 7～57. 3. 20 (2週間)	12	11	—	石戸 明(建設省) 荻原 達 朗() 小林 実(警察庁)	—
		57年度	〃	57. 11. 7～57. 12. 19 (1.5カ月)	10	10	—	太田 勝 政(東京大学) 藤田 大二(建設省) 村田 隆 裕(警察庁)	1
		58年度	〃	58. 11. 5～58. 12. 18 (1.5カ月)	7	10	—	林 良 嗣(名古屋大学) 柴田 正 雄()	—
シンガポール	テクノネット・アジア	55年度	紹 介 セ ミ ナ ー	55. 11. 24～55. 11. 28 (5日間)	17	8	—	内藤 隆 三(JICA) 中村 信() 藤村 建 夫() 山崎 宗 重(中小企業庁)	—

※ アジア太平洋放送研究所は国際機関でクアラ・ランブールに本部事務局がある。
 ※※ テクノネットアジアは国際機関でシンガポールに本部事務局がある。

実施国	実施機関	年度	研修コース名	研修期間	第三国参加人数	実施国参加人数	単独機材供与	派遣専門家	カウンタパート受入数
シンガポール	※ テクノネット・アジア	57年度	熱処理技術に関するワークショップ	57.10.5～57.10.22 (2週間)	13人	8人	—	利岡靖継(IHI)	—人
		58年度	プラスチックに関するワークショップ	58.11.7～58.11.25 (2週間)	21	7	—	松島哲也(デュボン ジャパン・リミテッド)	—
	シンガポール・ポリテクニク	58年度	建設プロジェクト管理	59.8.11～59.4.1 (3週間)	16	6	—	藤松進(建築 研究所) 川合広樹(日建設計)	1
タイ	コラート養蚕研究訓練センター	49年度	養蚕技術	50.3.26～50.9.25 (6カ月)	4	0	—	—	—
	モンクット王工科大学	52年度	電気通信技術	53.2.20～53.4.28 (10週間)	10	0	—	—	—
		53年度	〃	54.1.15～54.3.14 (2カ月)	5	0	—	杉浦右蔵(NTT)	—
		54年度	〃	55.1.16～55.3.18 (2カ月)	10	0	—	高尾浩平(郵政省) 高二上喜夫(日本無線)	—
		55年度	〃	56.1.19～56.3.20 (2カ月)	18	2	—	高橋秀行(NTT) 高橋元(〃) 岩水隆男(〃)	2
		56年度	〃	57.1.13～57.3.16 (2カ月)	9	3	—	大蔵恭仁夫(NTT) 清水正能(〃) 鈴木清彦(KDD)	—
		57年度	〃	58.1.12～58.3.15 (2カ月)	15	3	—	山添哲郎(NTT) 天野橘太郎(KDD)	—
		58年度	〃	59.1.11～59.3.14 (2カ月)	12	4	デジタル電子交換機 付属機器	竹中市郎(NTT) 蓮池和夫(KDD)	—
		※ テクノネット・アジア	56年度	鋳物に関するワークショップ	56.8.6～56.8.28 (3週間)	19	2	—	大島敏和(IHI) 大渡敏久(〃) 高橋正義(〃) 滝勇(関口金属 工業) 阿部喜佐男(総合鋳物 センター)
	農業組合省畜産開発局	56年度	口蹄疫防疫セミナー	57.2.22～57.3.6 (2週間)	11	2	—	熊谷哲夫(東京 農工大学) 信藤謙蔵(全農)	—

※ テクノネットアジアは国際機関でシンガポールに本部事務局がある。

実施国	実施機関	年度	研修コース名	研修期間	第三国参加人数	実施国参加人数	単独機材供与	派遣専門家	カウンタパート受入数
タイ	農畜産開発省局	57年度	口蹄疫防疫個別コース	57.11.8～58.4.3 (5ヵ月)	4	0	ビデオシステム一式 温度調節装置 恒温水槽	杉村 崇明(農水省)	2
			口蹄疫防疫集団コース	58.3.14～58.4.3 (3週間)	10	1		倉田 一明()	
		58年度	口蹄疫防疫個別コース	58.10.11～59.3.11 (5ヵ月)	5	0	—	高取 一郎(農水省)	1
			口蹄疫防疫集団コース	59.2.20～59.3.11 (3週間)	12	1		清水 悠紀臣(農水省)	
	国立皮膚病研究所	58年度	皮膚病学	59.3.26～60.1.25 (10ヵ月)	7	7	—	小川 秀興(順天堂大) 他6名(未定)	2
〈アフリカ地域〉									
ケニア	郵電公社中央訓練学校	54年度	電子交換技術	55.3.30～55.4.14 (0.5ヵ月)	1	13	—	山添 哲夫(NTT)	—
		55年度	マイクロウェーブ	56.3.30～56.5.22 (8週間)	8	15	—	本多 慶成(NTT) 成美() 細谷 篤(JETIG)	3
		56年度	〃	57.3.22～57.5.22 (2ヵ月)	10	15	マイクロ波周波数カウンター シグナルジェネレーター マイクロウェーブリングアナライザー オートマッチックホホワイトノイズ	中尾 将(NTT) 小林 新平() 大井 次郎() 細谷 篤(JETIC)	1
		57年度	〃	58.3.14～58.5.13 (2ヵ月)	6	10	—	川口 一彦(富士通) 大沢 一允(NTT) 中尾 将() 塩田 善昭()	1
〈中南米地域〉									
チリ	胃がん診断センター	55年度	胃腸病学	56.3.16～56.4.10 (4週間)	12	0	—	清成 秀康(九州がん センター) 中村 恭一(筑波大学)	—
		56年度	〃	57.3.7～57.4.2 (4週間)	15	0	—	清成 秀康(九州がん センター) 中村 恭一(筑波大学)	1
		57年度	〃	58.3.6～58.4.1 (4週間)	15	0	—	清成 秀康(九州がん センター) 中村 恭一(筑波大学) 渡辺 英伸(新潟大学)	1

実施国	実施機関	年度	研修コース名	研修期間	第三国参加人数	実施国参加人数	単独機材供与	派遣専門家	カウンタパート受入数
チリ	胃がん診断センター	58年度	胃腸病学	59. 3.11～59. 4. 7 (4週間)	15	2	—	中村 恭一(筑波大学) 渡辺 英伸(新潟大学) 清成 秀康(九州がんセンター)	1
コスタ・リカ	コスタ・リカ大学	56年度	電子顕微鏡コース	56. 8.31～57. 2.28 (6カ月)	5	0	電子顕微鏡用部品、消耗品、凍結装置	赤堀 宏(日立製作所) 小塚 芳夫(JICA)	2
		57年度	〃	58. 1.31～58. 7.30 (6カ月)	6	1	—	赤堀 宏(日製産業) 瀬口 春道(高知医科大学)	—
		58年度	〃	59. 2.17～59. 9.17 (5カ月)	6	3	—	赤堀 宏(日製産業) 他1名(未定)	—
メキシコ	電気通信学園	51年度	伝送無線技術	52. 3.14～52. 5.12 (2カ月)	5	9	—	松本 芳郎(NTT) 山形 隆生(〃)	—
		52年度	〃	53. 1.16～53. 3.15 (2カ月)	6	6	—	杉浦 文雄(NTT) 安倍 和義(〃)	—
		53年度	〃	54. 1.15～54. 3.16 (2カ月)	8	7	—	杉浦 文雄(NTT) 柏 斉二(〃)	—
		54年度	〃	55. 1.14～55. 3.14 (2カ月)	10	6	—	小林 一之助(NTT) 都 倉 満(〃)	—
		55年度	伝送工学	56. 1.19～56. 3.20 (2カ月)	12	8	—	鳩村 正三郎(NTT) 小野 一之助(〃) 大野 正太郎(KDD)	—
		56年度	〃	56. 9.21～56.11.19 (2カ月)	12	7	—	清水 岩幸(NTT) 松 英治(KDD)	—
		57年度	〃	57. 9.20～57.11.26 (2カ月)	12	10	—	柏 斉二(NTT) 古 閑 次郎(〃)	1
		58年度	〃	58. 9.26～58.12. 2 (2カ月)	16	6	—	橋本 幸雄(NTT) 青木 繁次(〃)	2
ペルー	電気通信訓練センター (INICTEL)	58年度	デジタル通信	58.11.28～58.12.16 (3週間)	17	6	—	内山 鉄夫(NTT) 森 茂(〃)	2
〈オセアニア地域〉									
フィジー	郵政省通信訓練センター	58年度	電気通信	58.10.31～58.12. 9 (2カ月)	13	8	マイクロウェーブ通信機 付属機器	田代 道郎(NTT) 西村 憲一(〃) 大井 次郎(〃) 大川 典久(KDD)	2

2. 第三国研修員受入実績(コース別・年度別内訳)

研 修 コ ー ス	参 加 国 名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
<アジア地域> 地 震 工 学 (インドネシア) (公共事業省建築研究所)	バングラデシュ								1	1		1
	ビルマ								1	1	1	3
	インド								1	1	1	3
	マレーシア								1	1		2
	ネパール								2	1		2
	パプア・ニューギニア								1		1	3
	フィリピン								1	1	1	3
	スリランカ								1		1	2
	タンザニア								1			1
	タイ									1	2	4
	西サモア									1		1
フイジー									1	2	3	
パキスタン										2	2	
ケニア											1	1
	小 計								10	9	12	31
	実 施 国								15	9	12	36
B N G 技 術 (マレーシア) (アジア太平洋放送研究所 (AIBD))	スリランカ										1	1
	パキスタン										1	1
	インドネシア										1	1
	フィリピン										1	1
	インドネシア										1	1
	バングラデシュ										1	1
	ブータン										1	1
	小 計										8	8
実 施 国										7	7	
金 属 加 工 (マレーシア) (金属工業技術センター (MITEC))	フィジー										1	1
	パプア・ニューギニア										2	2
	フィリピン										2	2
	インドネシア										2	2
	ビルマ										2	2
	バングラデシュ										2	2
	スリランカ										2	2
	ネパール										2	2
	タイ										1	1
	小 計										16	16
実 施 国										8	8	

研修コース	参加国名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	計
道路交通 (フィリピン) 道路交通訓練センター	インドネシア								3	2	1	6
	マレーシア								2			2
	シンガポール								1	5	2	8
	スリランカ								3	2	2	7
	タイ								3	1	2	6
	小計								12	10	7	29
	実施国								11	10	10	31
金属加工技術 (シンガポール・タイ) (テクノネット・アジア※) ・55年度 シンガポール (紹介セミナー) ・56年度 タイ (鋳物に関するワークショップ) ・57年度 シンガポール (熱処理技術に関する ワークショップ) ・58年度 シンガポール (プラスチックに関するワーク ショップ)	バングラデシュ							3	3		3	9
	ホンコン							1	1	2	1	5
	マレーシア							2	4	1	4	11
	インドネシア							1	3	4		8
	フィリピン							5	2	1	2	10
	タイ							3		2	3	8
	スリランカ							2	2	1	3	8
	シンガポール								3			3
	韓国								3	1	3	7
	ネパール								1	1		2
フィジー								1		2	3	
	小計							17	23	13	21	74
	実施国							8	2	8	7	25
建設プロジェクト管理 (シンガポール) (シンガポールポリテクニク)	インドネシア										6	6
	マレーシア										2	2
	フィリピン										4	4
	タイ										4	4
	小計										16	16
	実施国										6	6
養蚕訓練 ^{※※} (タライ) (コラート養蚕研究訓練センター)	ラオス	4										4
	小計	4										4
	実施国											0

※ 55・57・58年度はシンガポールにて実施、56年度はタイにおいて実施した。

※※ タイ、ラオス間の国境紛争により50年度以降中止となった。

研 修 コ ー ス	参 加 国 名	49 年 度	50 年 度	51 年 度	52 年 度	53 年 度	54 年 度	55 年 度	56 年 度	57 年 度	58 年 度	計	
電 気 通 信 (タ イ) (モンクット王工科大学)	シ ン ガ ポ ー ル				2		1	1	1			5	
	ス リ ラ ン カ				2	2	1	3		1	2	11	
	ネ パ ー ル				1	1	2	2			2	8	
	フ ィ リ ピ ン				2		2	2	1	1		8	
	イ ン ド ネ シ ア				1	1	2	2		3		9	
	マ レ イ シ ア				2					2		4	
	バ ン グ ラ デ シ ュ								4			5	
	イ ラ ン							1		1		2	4
	モ ル デ イ ブ							1					1
	ブ ー タ ン								1			1	2
	韓 国								1	1	1		3
	中 国								2	2	3		7
	バ ブ ア ・ ニ ュ ー ギ ニ ア									3		2	5
	パ キ ス タ ン									1	1	2	4
ブ ル ネ イ									1	2	1	4	
フ ィ ジ ー										1		1	
	小 計				10	5	10	18	11	15	12	81	
	実 施 国							2	3	3	4	12	
口 蹄 疫 防 疫 (タ イ) (畜産開発局)	バ ン グ ラ デ シ ュ								1		2	3	
	ビ ル マ								2		2	4	
	イ ン ド								1	2	1	4	
	マ レ イ シ ア								2	2	2	6	
	パ キ ス タ ン								1	1		2	
	フ ィ リ ピ ン								2	1	2	5	
	シ ン ガ ポ ー ル								1	1		2	
	ス リ ラ ン カ								1	2	2	5	
	イ ン ド ネ シ ア									4	4	8	
	ホ ン コ ン									1		1	
	韓 国											1	1
ネ パ ー ル											1	1	
	小 計								11	14	17	42	
	実 施 国								2	1	1	4	

研修コース	参加国名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	計
皮膚病学 (タイ) (国立皮膚病研究所)	バングラデシュ										2	2
	中国										1	1
	ネパール										1	1
	パキスタン										1	1
	インドネシア										1	1
	フィリピン										1	1
	小計										7	7
	実施国										7	7
＜アフリカ地域＞												
マイクロ・ウェーブ※ (ケニア) (郵電公社中央訓練学校)	ウガンダ						1	2	2	1		6
	マラウイ							2	1	1		4
	レソト							1	1	1		3
	スワジランド							1	1	1		3
	タンザニア							1	1	1		3
	ザンビア							1	1	1		3
	エチオピア								1			1
	スーダン								1			1
	ソマリア								1			1
	小計						1	8	10	6		25
	実施国						13	15	15	10		53
＜中南米地域＞												
胃腸病学 (チリ) (胃がんセンター)	アルゼンティン							2	2	2	2	8
	ウルグアイ							2	2	2	2	8
	ペルー							2	2	2	2	8
	エクアドル							2	2	2	2	8
	パラグアイ							1	2	1	1	5
	コロンビア							1	1	2	2	6
	ヴェネズエラ							1	1	1	1	4
	ブラジル							1	2	2	2	7
	ボリビア								1	1	1	3
	小計							12	15	15	15	57
	実施国										2	2

※ 58年度はコース運営に関する調整のため休止した。

研 修 コ ー ス	参 加 国 名	49 年 度	50 年 度	51 年 度	52 年 度	53 年 度	54 年 度	55 年 度	56 年 度	57 年 度	58 年 度	計
電 子 顕 微 鏡 (コ ス タ リ カ コ ス タ リ カ 大 学)	コ ロ ン ビ ア								1	2	1	4
	エ ク ア ド ル								1			1
	パ ナ マ								2		1	3
	ド ミ ニ カ 共 和 国								1	2	2	5
	小 計								5	6	6	17
	実 施 国									1	3	4
伝 送 工 学 (メ キ シ コ 電 気 通 信 学 院)	ニ カ ラ グ ア			1	2	2	2	2	2	2	2	15
	エル・サルヴァドル			1		2	2	2	2		2	11
	グァテマラ			1		1	2	2	2	2	2	12
	ホンデュラス			1	2	1	1	2	2	2	2	13
	コスタ・リカ			1	2	2	2	2	2	2	2	15
	パ ナ マ						1	2	2	2	2	9
	ド ミ ニ カ 共 和 国									2	2	4
	キ ュ ー バ										2	2
小 計			5	6	8	10	12	12	12	12	16	81
	実 施 国			9	6	7	6	8	7	10	6	59
デ ジ タ ル 通 信 (ベ ル - 電 気 通 信 訓 練 セ ン タ ー)	ア ルゼンティン										1	1
	ボリグイア										2	2
	ブラジル										1	1
	コロンビア										2	2
	チリ										2	2
	エクアドル										3	3
	パ ナ マ										2	2
	ウルグアイ										1	1
	ヴェネズエラ										1	1
	スリナム										2	2
小 計											17	17
	実 施 国										6	6

研 修 コ ー ス	参 加 国 名	49 年 度	50 年 度	51 年 度	52 年 度	53 年 度	54 年 度	55 年 度	56 年 度	57 年 度	58 年 度	計
＜オセアニア地域＞												
電 気 通 信 (フ ィ ジ ー) (電気通信訓練センター)	ト ン ガ										2	2
	キ リ バ ス										1	1
	ミ ク ロ ネ シ ア 連 邦										1	1
	ソ ロ モ ン										2	2
	ニ ウ エ										1	1
パ ラ オ										1	1	
マ ー シ ャ ル										1	1	
ナ ウ ル										1	1	
パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニ ア										1	1	
西 サ モ ア										2	2	
	小 計										13	13
	実 施 国										8	8
合 計	第 三 国 からの参加者	4	0	5	16	13	21	67	109	100	188	518
	実 施 国 からの参加者	0	0	9	6	7	19	33	55	52	87	268

3 第三国研修調査団派遣実績

年 度	調査区分	対 象 国	派 遣 期 間	対 象 案 件	主 な 訪 問 先	団 員 数	団 員 構 成
55年度	実施協議	チ リ	55. 8. 19 ~ 55. 9. 5	胃腸病対策	がんセンター	3	外務省技術協力一課 小山和久 九州国立がんセンター 清成秀康 JICA研修事業部管理課 小島伸夫
	事前調査	コスタリカ		電子顕微鏡技術訓練	コスタリカ大学		
	実施協議	ケニア	55. 11. 21 ~ 55. 12. 7	電気通信技術訓練	郵電公社中央訓練学校	4	郵政省国際協力課 斉木幸雄 外務省技術協力一課 津川清一 海外通信放送コンサルティング協会 金子茂和 JICA研修事業部研修二課 加藤進
		タイ			モンクット王立工科大学		
	実施協議	メキシコ	56. 1. 26 ~ 56. 2. 7	電気通信技術訓練	電気通信学園	2	外務省技術協力一課 米田隆一 JICA研修事業部管理課 小島伸夫
		コスタリカ		電子顕微鏡技術訓練	コスタリカ大学		
56年度	事前調査	インドネシア	56. 7. 1 ~ 56. 7. 17	地震研究	公共事業省建築研究所	7 (通算)	JICA研修事業部長 山村寛 外務省技術協力一課 津川清一 建設省建築研究所 竹林寛 " 若松孝旺 建設省道路局企画課 溝口忠 警察庁科学警察研究所 池之上慶一郎 JICA筑波インターナショナルセンター 新垣和成
		シンガポール		金属加工技術訓練他	テクノネットアジア事務局他		
		フィリピン		道路交通発展計画	道路交通訓練センター		
	事前調査	タイ	56. 8. 26 ~ 56. 9. 4	家畜衛生改善	畜産開発局	5	JICA研修事業部研修二課長 芥川龍雄 外務省技術協力一課 小林雅彦 農水省家畜衛生試験場 芦田浄美 農水省国際協力課 藤田陽偉 JICA研修事業部研修一課 河野愛一郎
	実施協議	インドネシア	56. 9. 28 ~ 56. 10. 9	地震研究	公共事業省建築研究所	6 (通算)	JICA理事 大槻章雄 建設省建築研究所 高平三郎 " 石山裕二 建設省土木研究所 石戸明文 警察庁科学警察研究所 岡本博文
		フィリピン		道路交通発展計画	道路交通訓練センター		
実施協議	タイ	57. 1. 19 ~ 57. 1. 31	家畜衛生改善	畜産開発局	3 (通算)	農水省家畜衛生試験場 藤崎俊次郎 " 倉田一明 外務省技術協力一課 大久保政幸	
事前調査	シンガポール		ENGシステム他	シンガポール放送公社他			

年 度	調査区分	対 象 国	派遣期間	対 象 案 件	主 な 訪 問 先	団 員 数	団 員 構 成	
57年度	計画打合せ	フィリピン	57. 6. 20 ~ 57. 7. 4	道路交通発展計画	道路交通訓練センター	6 (通算)	建設省交通調査室長 警察庁運転免許課 外務省技術協力第一課 郵政省国際協力課 日本放送協会 JICA研修事業部管理課	小川 裕 章 属 憲 夫 池田 徳 次 渡辺 吉 二 宇田 信一郎 隅田 栄 亮
	実施協議	シンガポール		E N G 技 術	シンガポール放送公社		JICA研修第三課長 外務省技術協力第一課	長 沢 幸 敏 米 田 隆 一
	事前調査	マレーシア	57. 12. 6 ~ 57. 12. 17	金属加工技術	金属工業技術センター	2	JICA研修第三課長 外務省技術協力第一課	長 沢 幸 敏 米 田 隆 一
	実施協議	シンガポール		E N G 技 術	シンガポール放送公社			
	事前調査	フィジー	57. 12. 6 ~ 57. 12. 21	電気通信	電気通信訓練学校	7 (通算)	JICA研修事業部長 外務省技術協力第一課 郵政省国際協力課 日本電信電話公社 農林水産省国際協力課 水産庁海洋漁業部 JICA研修事業部管理課	山村 寛 大久保 政 幸 小谷 文 男 中野 好 男 高井 正 夫 川 渕 克 朗 河野 愛一郎
	評価検討	フィリピン		道路交通発展計画	道路交通訓練センター			
事前調査	シンガポール タイ	58. 3. 15 ~ 58. 3. 25	日本語教授法 皮膚病	地域語学センター 国立皮膚病研究所	3 (通算)	JICA名古屋国際研修センター所長 順天堂大学教授 JICA研修第二課	武井 秀 雄 小川 秀 興 鍋屋 史 朗	
58年度	事前調査	マレーシア パキスタン	58. 4. 8 ~ 58. 4. 21	金属加工技術 小型TV番組製作・取材 鉄 道	金属工業技術センター(MITTEC) アジア太平洋放送研究所(AIBD) 地域鉄道訓練センター	3	JICA研修事業部研修第一課長 外務省経済協力局技術協力第一課 JICA研修事業部研修第一課	石 崎 光 夫 藤 田 明 浅 津 関 雄
	実施協議	フィジー	58. 6. 18 ~ 58. 6. 27	電気通信	電気通信訓練センター	4	JICA理事 郵政省大臣官房国際協力課 NTT国際局第二国際部 JICA研修事業部研修第三課	大 槻 章 雄 渡 辺 吉 二 中 島 賢 三 館 光 三
	実施協議	ペル ー	58. 7. 1 ~ 58. 7. 17	デジタル通信工学	電気通信訓練センター (INICTEL)	4	JICA八王子国際研修センター所長 郵政省大臣官房国際協力課 NTT計画局盤局課長補佐 JICA研修事業部管理課	北 野 康 夫 小 島 世 臣 永 井 明 田 中 孝
	事前調査	シンガポール	58. 7. 2 ~ 58. 7. 8	建設プロジェクト管理	シンガポール高等専門学校 (POLYTECHNIC)		外務省経済協力局技術協力第一課長 JICA研修事業部管理課	丹 羽 元 一 補佐 伊 藤 高

年 度	調査区分	対 象 国	派遣期間	対 象 案 件	主 な 訪 問 先	団 員 数	団 員 構 成
58年度	事前調査	象牙海岸	58. 7.24 ~ 58. 8. 6	内 視 鏡	アビジャン大学 トレッシュヴィル病院	4	自治医科大学消化器内科学教室教授 木村 建 外務省経済協力局技術協力第一課 大久保 政幸 JICA研修事業部研修第二課 海老名 捷彦 (財)国際協力サービスセンター 松谷 義信
	実施協議	タイ	58. 8. 7 ~ 58. 8.13	皮 膚 病	国立皮膚病研究所	2	JICAバンコック事務所長 河西 明 " 研修事業部管理課 伊藤 高
	実施協議	マレーシア	58. 8.14 ~ 58. 8.27	E N G 技 術	アジア太平洋放送研究所 (AIBD)	5	JICA研修事業部第三課長 橋本 明彦 郵政省電波監理局技術調査課 吉田 昇 NHK経営企画室主幹 三浦 俊典 通産省通商政策局技術協力課 依田 隆實 JICA研修事業部管理課 松井 禎子
				金 属 加 工	金属工業技術センター (MITEC)		
	実施協議	シンガポール	58. 9.28 ~ 58.10. 4	建設プロジェクト管理	シンガポールポリテクニク	3	JICA研修事業部国際研修センター 業務室長 塚田 恒雄 建設省住宅局建設指導課長補佐 森 民夫 JICA研修事業部研修第三課 神谷 克彦
	研修管理	メキシコ	58.11.30 ~ 58.12.20	伝 送 工 学	電気通信学園(ENTEL)	3	JICA理事 大槻 章雄 外務省経済協力局技術協力第一課 吉沢 生雄 JICA研修事業部研修第一課長代理 山口 三郎
		コスタ・リカ		電 子 顕 微 鏡	コスタ・リカ大学		
		ペル -		デジタル通信工学	電気通信訓練センター (INICTEL)		
	研修管理	フィリピン	58.12. 5 ~ 58.12.20	道 路 交 通	道路訓練センター	2	JICA筑波インターナショナル センター所長 松崎 孝雄 " 研修事業部研修第二課長代理 伊藤 勲
		フィジー		電 気 通 信	電気通信訓練センター		
	コンタクト	ペル -	59. 2.13 ~ 59. 2.25	水 産 加 工	水産加工センター	2	JICA研修事業部管理課長 長沢 幸敏 JICA国際研修センター業務室 箕 克彦
	研修管理	インドネシア	59. 2.25 ~ 59. 3.10	地 震 工 学	建 築 研 究 所	3	JICA研修事業部長 宮本 守也 JICA名古屋センター総務課長 脇田 博 JICA研修事業部管理課 青木 澄夫
コンタクト	59. 2.15 ~ 59. 3. 7		家 畜 衛 生	農業省畜産局			
研修管理	タイ	59. 3. 5 ~ 59. 3.17	口 蹄 疫 防 疫	農業組合省畜産局	2	JICA大阪センター所長 岡部 和夫 JICA研修事業部管理課 沢田 富夫	
	マレーシア		E N G 技 術	アジア太平洋放送研究所 (AIBD)			
研修管理	タイ	59. 3.10 ~ 59. 3.17	電 気 通 信	モンクット王工科大学 (KMUT)	2	JICA研修事業部管理課 隅田 栄亮 " 田 中 孝	

年 度	調査区分	対 象 国	派 遣 期 間	対 象 案 件	主 な 訪 問 先	団 員 数	団 員 構 成
58年度	研修管理	マレーシア	59. 3. 19 ~ 59. 4. 4	金 属 加 工	金属工業技術センター (MITEC)	3	JICA名古屋センター所長 杉 山 亨 造 外務省技術協力第一課 沼 田 行 雄 JICA研修第三課 青 木 利 通
		シンガポール		建設プロジェクト管理	シンガポールポリテクニク		
	事前調査	ペルレー	59. 4. 2 ~ 59. 4. 19	水 産 加 工	水産加工センター	4	JICA神奈川センター所長 森 敬 四 郎 水産庁研究部研究課 美 藤 香 苗 水産庁漁政部水産流通課 井 上 勝 二 雄 JICA研修事業部管理課 表 孝 雄
	研修管理	チリ		胃 腸 病 学	胃がんセンター		
		コスタリカ		電 子 顕 微 鏡	コスタリカ大学		
事前調査	インドネシア	59. 4. 3 ~ 59. 4. 14	家 畜 衛 生	農業省畜産局	4	JICA研修第一課長 石 崎 光 夫 農水省畜産局衛生課 藤 田 陽 偉 外務省技術協力第一課 沼 田 行 雄 JICA研修第一課 浅 野 哲	
実施協議	象牙海岸	59. 4. 7 ~ 59. 4. 19	内 視 鏡	アビジャン大学	3	JICA中国支部長 桑 原 正 男 自治医科大学助教授 酒 井 秀 朗 JICA研修第三課 萱 島 信 子	

III フォローアップ事業実績

1. 帰国研修員巡回指導実施実績

巡回指導は、帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、主として現在継続している集団コースに参加した帰国研修員の所属機関及び関係機関を訪問し、現地での技術指導を行うと共にわが国で実施した研修の効果を測定し、また当該研修分野に係る当該国の技術的問題点及びニーズを把握することにより、今後の研修員受入事業並びにフォローアップ事業の向上改善を目的とする。

(1) 昭和58年度帰国研修員巡回指導実施実績

チーム名	派遣期間	関係省庁	対象コース	訪問国名	人数	指導員氏名
1) 政府会計検査	9.24～10.12	会計検査院	政府会計検査セミナー	インドネシア マレーシア タイ	3人	会計検査院事務総長官房上席審議室調査官 牛嶋博久 " 調査課国際協力官兼副長 本多洋平 JICA八王子国際研修センター研修課長 山口孝一
2) リモートセンシング	9.25～10.14	科技厅	リモートセンシングコース	インド タイ インドネシア	3	(財)リモートセンシング技術センター常務理事 丸尾啓二 科学技術庁研究調整局宇宙開発課 河野哲 JICA研修事業部研修第二課 谷島誠
3) 教育テレビ番組	10.11～10.26	郵政省	教育テレビ番組コース	インドネシア バングラデシュ	3	郵政省大臣官房国際協力課 畠添隆幸 NHK中央研修所放送研究部主査 伊藤恭子 JICA研修事業部国際研修センター業務室 山田保
4) WHOフェロー受入 事業実態調査	11.3～11.16	厚生省	WHOフェロー個別受入	中国	3	JICA研修事業部研修第二課長 太田邦美 国立衛生試験所放射線化学部長 寺尾允男 厚生省大臣官房国際課主査 津留村幸一
5) 石油化学工業	11.11～11.30	通産省	石油化学工業コース	クウェイト サウディ・アラビア アルジェリア	3	(株)日揮企画開発室長補佐 北村美都穂 (株)三井石油化学工業技術部新事業エンジニアリング室課長 芝尾紘一 JICA研修事業部研修第三課 西川昭司
6) 雇用開発	11.14～12.3	労働省	雇用開発セミナー	大韓民国 マレーシア スリ・ランカ	3	労働省職業安定局業務指導課 森崎正毅 " 労働大臣官房国際労働課 田村智行 JICA研修事業部研修第二課 小幡俊弘
7) 家畜衛生	11.23～12.12	農水省	家畜衛生コース	メキシコ パラグアイ ブラジル	3	農林水産省家畜衛生試験場研究第二部ウイルス第三研究 所長 甲野雄次 " 製剤研究部主任研究官 寺門誠致 JICA筑波インターナショナルセンター研修課長代理 鈴木晃

チーム名	派遣期間	関係省庁	対象コース	訪問国名	人数	指導員氏名
8) 家畜人工授精	11.29～12.11	農水省	家畜人工授精コース	インドネシア マレーシア	3	農林水産省畜産局畜産経営課長補佐 " 福島種畜牧場種畜第一課 JICA八王子国際研修センター研修課 藤井 博 弘地 和明 関口 洋史
9) 衛星通信	12.5～12.24	郵政省	衛星通信コース	エジプト ジョルダン スリ・ランカ	3	KDD海外協力部調査役 郵政省大臣官房国際協力課第二国際協力係長 JICA研修事業部研修第二課 伊藤 昭雄 小島 世臣 柏谷 亮
10) 港湾工学	1.6～1.25	運輸省	港湾工学コース	エジプト マレーシア フィリピン	3	運輸省港湾局建設課国際協力室長 港研設計基準部自動設計研究室長 JICA研修事業部研修第一課 橋川 隆 外山 進一 永友 政敏
11) 水産食品加工	1.7～1.21	JICA	水産食品加工コース	メキシコ ペルー	3	(財)日本冷凍食品検査協会神戸事務所長 武庫川女子大学文学部教育科教授 JICA兵庫インターナショナルセンター研修課 田中 良知 大塚 滋 北島 隆雄
12) 稲栽培	1.10～1.29	JICA	稲栽培コース	ネパール バングラデシュ タイ	3	JICA筑波国際農業研修センター研修室長代理 " " 千田 徳夫 太田 光彦 本田 親史
18) 住宅建設	1.29～2.12	建設省	住宅建設コース	ビルマ スリ・ランカ	3	(財)日本建築センター常務理事 建設省住宅局住宅政策課長補佐 JICA研修事業部研修第一課 金子 勇次郎 神田 重信 小池 路子
14) 国家行政	2.5～2.24	人事院	国家行政コース	スーダン エジプト トルコ	3	人事院管理局職階課主任職務分類官 " 公務員研修所指導教官 JICA研修事業部研修第一課 鈴木 勝己 松本 紀昭 上条 三津代
15) 日中鉄道技術協力調査団	2.4～2.12	JICA		中国	1	JICA研修事業部次長 小沢 大二
16) 工業標準化	2.4～2.21	通産省	工業標準化コース	チリ ペルー	3	(財)日本規格協会理事 通産省工業技術院標準部標準課長 JICA研修事業部研修第三課 吉永 正則 戸倉 修 館 光三

チ ャ ム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	訪 問 国 名	人 数	指 導 員 氏 名
17) 消 防 行 政	2. 6 ~ 2. 25	自 治 省 消 防 庁	消 防 行 政 コ ー ス	タ イ イ ン ド バ ン グ ラ デ シ ュ	3	自治省消防庁消防課長補佐 " 係長 J I C A 研 修 事 業 部 研 修 第 一 課 清 水 信 一 本 田 勉 八 重 樫 成 寛
18) 地 熱 エ ネ ル ギ ー	2. 10 ~ 2. 26	文 部 省	地 熱 エ ネ ル ギ ー コ ー ス	チ リ ボ リ ビ ア	3	九州大学工学部資源工学科教授 " 事務局庶務部国際主幹 J I C A 九 州 支 部 小 野 寺 清 兵 衛 金 子 光 亨 木 村 英 一
19) 溶 接	2. 10 ~ 2. 26	通 産 省 文 部 省	溶 接 技 術 コ ー ス	ビ ル マ ト ル コ シ ン ガ ポ ー ル	3	名古屋大学工学部金属学科教授 ㈱日本鋼管技術研究所工作技術センター長 J I C A 名 古 屋 国 際 研 修 セ ン タ ー 研 修 課 益 木 功 野 村 博 一 林 和 昭
20) 国 別 調 査	2. 24 ~ 3. 11	外 務 省 郵 政 省	第 三 国 研 修 及 び P A O フ ェ ロ 一 受 入 一 般	ケ ニ ア エ ジ プ ト イ タ リ ア	5	外務省経済協力局技術協力第一課 郵政省大臣官房国際協力課 N T T 国 際 局 調 査 員 J I C A 東 京 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル セ ン タ ー 業 務 課 長 " 研 修 事 業 部 研 修 第 三 課 藤 田 日 出 男 伊 庭 利 明 朝 田 由 治 倉 林 太 郎 近 藤 伸 二
21) ガ ラ ス 工 学	3. 27 ~ 4. 14	通 産 省	ガ ラ ス 工 学 コ ー ス	タ イ イ ン ド ネ シ ア フ ィ リ ピ ン	3	通商産業省工技院大阪工業技術試験所 " J I C A 大 阪 国 際 研 修 セ ン タ ー 研 修 課 早 川 惇 二 片 岡 長 正 押 山 和 範

(2) 昭和45～57年度帰国研修員巡回指導実施実績

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
(1) 昭和45年度	(1) ア ジ ア 農 業 班	46. 3. 3 ~ 3. 23	農 林 省	家 畜 衛 生 コ ー ス 林 業 林 産 コ ー ス	3	マ レ イ シ ア イ ン ド ネ シ ア フ ィ リ ピ ン	3 人
(2) 昭和46年度	(1) ア ジ ア 中 小 工 業 班	47. 1. 12 ~ 2. 3	通 産 省	窯 業 コ ー ス 鋳 造 コ ー ス 鍍 金 コ ー ス	5	マ レ イ シ ア イ ン ド ネ シ ア フ ィ リ ピ ン タ イ シ ン ガ ポ ー ル	5
	(2) ア ジ ア 電 力 班	46. 12. 5 ~ 12. 28	通 産 省	水 力 発 電 コ ー ス 火 力 発 電 コ ー ス	4	マ レ イ シ ア イ ン ド ネ シ ア フ ィ リ ピ ン タ イ	2
	(3) 中 南 米 電 気 通 信 班	47. 2. 1 ~ 2. 28	郵 政 省	マイクロウェーブコース 搬送電話コース 電話線路コース 電話交換コース 短波無線コース テレックス通信コース 衛星通信コース 国際電信電話コース	7	メ キ シ コ ペ ル ア ルゼンティン ブラジル ボリヴィア コロンビア パラグアイ	3
(3) 昭和47年度	(1) 中 近 東 職 訓 機 械 班	47. 8. 8 ~ 8. 28	労 働 省	職 訓 指 導 員 機 械 コ ー ス	5	タ イ イ ン ド イ ラ ン ト ル コ エ ジ プ ト	2
	(2) ア ジ ア 職 訓 木 工 班	47. 8. 8 ~ 8. 28	労 働 省	職 訓 指 導 員 木 工 コ ー ス	4	マ レ イ シ ア シ ン ガ ポ ー ル	2

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(3) アジア職訓電気班	47. 8. 8 ~ 8.28	労 働 省	職訓指導員電気コース	4	フィリピン タイ インドネシア フィリピン	2
	(4) アジア陸運班	47.11.12 ~ 12. 1	運 輸 省	自動車整備コース 鉄道車輛コース	4	中華民国 マレーシア フィリピン タイ ビルマ	3
	(5) アジア港湾班	47.11.12 ~ 12. 1	運 輸 省	港湾セミナー 港湾工学コース	4	インドネシア シンガポール タイ スリ・ランカ	3
(4) 昭和48年度	(1) アジア中近東 地震工学班	48. 9.11 ~ 10. 5	建 設 省	地震工学コース	3	イラン インド トルコ	3
	(2) 東南アジア 測量工学班	48.11.14 ~ 12. 7	建 設 省	測量技術コース	4	マレーシア インドネシア フィリピン タイ	3
	(3) 中南米がん対策班	48.11.27 ~ 12.23	厚 生 省	がん対策コース	4	ベルギー ブラジル アルゼンティン コロンビア	3
	(4) 東南アジア農業班	49. 2.26 ~ 3.21	農 林 省	稲作普及コース 農機具利用コース やさい普及コース 土地改良コース	4	ラオス インドネシア タイ フィリピン	3

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(6) アジア結核対策班	49.2.26 ~ 3.21	厚生省	結核対策コース 結核外科コース		ヴェトナム インドネシア フィリピン タイ	3
(5) 昭和49年度	(1) 中近東TV放送班	49.11.11 ~ 12.1	郵政省	TV技術コース TV教育番組コース TV放送管理コース	3	イラン トルコ バングラデシュ	3
	(2) アジア沿岸 鉱物・地下水開発班	50.2.23 ~ 3.18	通産省	沿岸鉱物資源コース 地下水開発コース	3	マレーシア インドネシア タイ	3
	(3) アジアプラスチック 工 学 班	50.2.22 ~ 3.15	通産省	プラスチック工学コース	3	タイ フィリピン シンガポール	3
	(4) アジア沿岸漁業 水産研究班	50.2.25 ~ 3.17	農林省	沿岸漁業コース 水産研究コース	4	スリランカ マレーシア フィリピン シンガポール	4
(6) 昭和50年度	(1) アジア犯罪防止班	50.12.1 ~ 12.21	法務省	刑事司法行政 犯罪防止コース 犯罪防止セミナー	3	マレーシア スリランカ インド	3
	(2) アジア麻薬取締班	50.12.3 ~ 12.24	警察庁	麻薬取締セミナー	4	韓 国 シンガポール インドネシア	3
	(3) アジア機械金属班	51.1.18 ~ 2.7	通産省	金 属 加 工 鋳 造	3	マレーシア フィリピン インドネシア	3

年 度	チ ャ ッ ム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(4) ア ジ ア 中 近 東 道 路 橋 梁 工 学 班	51. 2.14 ~ 2.19	建 設 省	金 属 表 面 処 理 溶 接 ハ イ ウ ェ ー セ ミ ナ ー 橋 梁 工 学	3	タ イ イ ン ド イ ラ ン	3
	(5) 南 米 経 済 開 発 班	51. 2.25 ~ 3.14	経 企 庁	経 済 開 発 セ ミ ナ ー	3	ベ ル ー ア ルゼンティン プ ラ ジ ル	3
	(6) ア ジ ア 租 税 班	51. 3.16 ~ 4. 2	大 蔵 省	租 税 セ ミ ナ ー 直 接 税 間 接 税	4	フ ィ リ ピ ン マ レ イ シ ア シ ン ガ ポ ー ル 韓 国	4
(7) 昭 和 5 1 年 度	(1) ア ジ ア 鉄 道 信 号 電 化 高 速 運 転 班	51.10.13 ~ 10.29	運 輸 省	鉄 道 信 号 鉄 道 電 化 高 速 運 転	3	タ イ イ ン ド 韓 国	2
	(2) 中 近 東 ア フ リ カ 上 級 技 能 者 訓 練 班	51.11.18 ~ 12. 3	労 働 省	上 級 技 能 者 訓 練	3	エ チ オ ピ ア エ ジ プ ト ス リ ラ ン カ	3
	(3) ア ジ ア 国 家 行 政 地 方 行 政 班	51.11.24 ~ 12.10	自 治 省	国 家 行 政 地 方 行 政	3	タ イ ネ パ ー ル	3
	(4) ア ジ ア 中 近 東 工 業 標 準 化 班	51.12. 4 ~ 12.19	通 産 省	工 業 標 準 化	3	マ レ イ シ ア フ ィ リ ピ ン パ キ ス タ ン	3
	(5) 中 近 東 電 気 通 信 班	52. 1.27 ~ 2.13	郵 政 省	電 気 通 信 幹 部 セ ミ ナ ー マ イ ク ロ ウ ェ ー プ 搬 送 電 話 電 話 線 路	3	エ ジ プ ト イ ラ ク イ ラ ン ト ル コ	3

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(6) 南西アジア調査班	52. 3. 5 ~ 3.23	J I C A	電 話 交 換 —	3	バングラデシュ パキスタン アフガニスタン	2
(8) 昭和52年度	(1) 日墨交流計画調査班	52. 7.13 ~ 7.31	J I C A	日 墨 コ ー ス	3	メ キ シ コ コ ス タ ・ リ カ エ ル サ ル バ ド ル	3
	(2) アジア税関行政班	52. 8.22 ~ 9. 6	大 蔵 省	税 関 行 政	2	韓 国 シンガポール	3
	(3) アフリカ郵政幹部班	52. 9. 5 ~ 9.26	郵 政 省	郵 政 幹 部 セ ミ ナ ー 電 気 通 信 幹 部 セ ミ ナ ー	3	エ ジ プ ト ケ ニ ア ガ ー ナ	3
	(4) アジア職業訓練指導員養成班	52.11. 6 ~ 11.25	労 働 省	職 業 訓 練 指 導 員 養 成	4	シ リ ア エ ジ プ ト シンガポール フィリピン	3
	(5) 中近東ガン対策 早期胃ガン診断班	52.11.22 ~ 12. 9	厚 生 省	ガ ン 対 策 早 期 胃 ガ ン 診 断	3	イ ン ド ネ シ ア エ ジ プ ト フ ィ リ ピ ン	3
	(6) アジア水路測量班	52.11.30 ~ 12.15	運 輸 省	水 路 測 量 海 洋 物 理 調 査 航 路 標 識	2	タ イ フ ィ リ ピ ン	2
	(7) 南米中小工業開発班	52.12. 9 ~ 12.28	通 産 省	中 小 工 業 開 発 セ ミ ナ ー	3	ベ ル ー パ ラ グ ャ イ ブ ラ ジ ル	2
	(8) 南米水力火力班	53. 1.25 ~ 2.13	通 産 省	水 力 ・ 火 力 配 電 技 術 電 気 事 業 経 営	3	コ ロ ン ビ ア ア ル セ ン テ ィ ン ブ ラ ジ ル	3

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(9) アジア農業機械整備班	53. 2. 7 ~ 2. 22	農 林 省	農 業 機 械 整 備 穀 処 理 精 米 加 工	3	フ ィ リ ピ ン イ ン ド ネ シ ア	3
	(10) 中近東電子工学班	53. 2. 27 ~ 3. 16	通 産 省	電 子 工 学	3	マ レ イ シ ア イ ラ ン シ ョ ル ダ ン	2
	(11) アジア野菜生産班	53. 3. 1 ~ 3. 16	農 林 省	野 菜 生 産 稲 作 普 及	3	フ ィ リ ピ ン ア フ ガ ニ ス タ ン ビ ル マ	2
	(12) アジア水質汚濁下水道班	53. 3. 9 ~ 3. 24	建 設 省	水 質 汚 濁 下 水 道	3	ス リ ラ ン カ 韓 国 フ ィ リ ピ ン イ ン ド ネ シ ア	2
(9) 昭和53年度	(1) 電 気 通 信 班	53. 8. 7 ~ 8. 24	郵 政 省	衛星通信技術(I)コース 衛星通信技術(II)コース 国際テレックス通信コース 電話交換技術コース 国際電信電話業務コース マイクロウェーブ技術(I)コース マイクロウェーブ技術(II)コース 搬送電話技術コース 電話線路技術コース 電話網計画設計コース 国際電話交換技術コース 中南米電気通信幹部セミナー	3	メ キ シ コ ホ ン デ ュ ラ ス グ ア テ マ ラ	4
	(2) 沿岸鉱物資源班	53. 8. 20 ~ 9. 6	通 産 省	沿岸鉱物資源探査コース	3	イ ン ド バ ン グ ラ デ シ ュ ビ ル マ	3
	(3) 貿 易 振 興 班	53. 8. 22 ~ 9. 9	通 産 省	貿 易 振 興 セ ミ ナ ー	3	ペ ル ー	2

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(4) 消 防 行 政 班	53. 9.10 ~ 9.21	自 治 省	消 防 行 政 コ ー ス	2	ブ ラ ジ ル ヴ ェ ネ ズ エ ラ マ レ イ シ ア シ ン ガ ポ ー ル	3
	(5) 職 業 訓 練 班	53. 9.21 ~ 10. 7	労 働 省	職 業 訓 練 セ ミ ナ ー 監 督 者 訓 練 セ ミ ナ ー	3	タ イ マ レ イ シ ア シ ン ガ ポ ー ル	3
	(6) 観 光 班	53.10. 3 ~ 10.19	運 輸 省	観 光 セ ミ ナ ー	3	タ イ ス ー ダ ン ト ル コ	2
	(7) 織 布 技 術 班	53.11.20 ~ 12. 8	通 産 省	織 布 技 術 コ ー ス	3	バ ン グ ラ デ シ ュ イ ラ ク ト ル コ	3
	(8) 家 族 計 画 班	53.11.21 ~ 12. 2	厚 生 省	家 族 計 画 指 導 者 セ ミ ナ ー 家 族 計 画 広 報 セ ミ ナ ー 家 族 計 画 医 学 保 健 セ ミ ナ ー 家 族 計 画 組 織 活 動 セ ミ ナ ー	3	ス リ ラ ン カ ネ パ ー ル バ ン グ ラ デ シ ュ	3
	(9) 稲 病 害 虫 防 除 班	54. 1.10 ~ 1.25	農 林 水 産 省	稲 病 害 虫 防 除 コ ー ス	3	タ イ イ ン ド ネ シ ア フ ィ リ ピ ン	3
	(10) 地 熱 エ ネ ル ギ ー 班	54. 1.21 ~ 2. 7	文 部 省	地 熱 エ ネ ル ギ ー コ ー ス	3	エ ジ プ ト ト ル コ フ ィ リ ピ ン	3
	(11) 河 川 工 学 班	54. 1.26 ~ 2.10	建 設 省	河 川 工 学 コ ー ス	3	フ ィ リ ピ ン マ レ イ シ ア イ ン ド ネ シ ア	2
	(12) 船 舶 技 術 班	54. 2.14 ~ 3. 1	運 輸 省	船 舶 技 術 コ ー ス	3	ビ ル マ シ ン ガ ポ ー ル イ ン ド ネ シ ア	3

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
00 昭和54年度	(1) 結 核 対 策	54.9.6 ~ 9.21	厚 生 省	結 核 対 策 結 核 対 策 上 級 結核対策細菌技術者指導	3	フ ィ リ ピ ン タ イ	4
	(2) 木 材 工 業 機 械	54.10.15 ~ 10.29	通 産 省	木 材 工 業 機 械	3	イ ン ド ネ シ ア シ ン ガ ポ ー ル マ レ イ シ ア	3
	(3) 日 墨 交 流 計 画	54.10.17 ~ 10.29	外 務 省	日 墨 コ ー ス	4	メ キ シ コ ブ ラ ジ ル チ リ ペ ル	4
		54.10.17 ~ 11.6	通 産 省 J I G A				
	(4) 中 小 企 業 対 策	54.11.21 ~ 12.6	通 産 省	中 小 企 業 対 策	3	タ イ フ ィ リ ピ ン マ レ イ シ ア	2
	(5) テ レ ビ 放 送 技 術	54.10.29 ~ 11.17	郵 政 省	テ レ ビ 放 送 管 理 放 送 幹 部 セ ミ ナ ー テ レ ビ 放 送 技 術 中 近 東 テ レ ビ 放 送 管 理	3	ケ ニ ア ガ ー ナ ア ラ ブ 首 長 国 連 邦	3
	(6) 漁 業 協 同 組 合	54.11.22 ~ 12.6	農 林 水 産 省	漁 業 協 同 組 合 沿 岸 漁 業 普 及	2	ケ ニ ア 象 牙 海 岸	2
	(7) 鉄 道 車 輛	54.11.27 ~ 12.12	運 輸 省	鉄 道 車 輛 鉄 道 線 路 保 守 改 良	3	エ ジ プ ト ス ー ダ ン タ イ	3
	(8) 矯 正 保 護	55.1.21 ~ 2.6	法 務 省	矯 正 保 護 刑 事 司 法 行 政 犯 罪 防 止 (上 級)	3	イ ン ド ス リ ・ ラ ン カ バ ン グ ラ デ シ ュ	2
	(9) 婦 人 関 係 行 政	55.2.17 ~ 2.29	労 働 省	婦 人 関 係 行 政 セ ミ ナ ー	2	タ イ シ ン ガ ポ ー ル	2
(10) 農 業 普 及	55.3.3 ~ 3.18	農 林 水 産 省	農 業 普 及	3	イ ン ド ネ シ ア マ レ イ シ ア	2	

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(1) 上水道施設	55. 3.15 ~ 3.28	厚生省	上水道施設	3	ネパール イラック トルコ	2
	(2) 都市計画	55. 3.24 ~ 4. 6	建設省	都市計画	2	エジプト ブラジル ペルー	2
(1) 昭和55年度	(1) 職業訓練指導員養成	55. 9.20 ~ 10. 9	労働省	職業訓練指導員養成コース	2	ケニア スーダン	3
	(2) 医療放射線技術	55.10.16 ~ 10.31	文部省	医療放射線技術コース	2	ビルマ スリランカ	3
	(3) 廃棄物処理	55.11. 6 ~ 11.21	厚生省	廃棄物処理コース	2	タイ マレーシア	3
	(4) 受入一般	55.11.21 ~ 12. 7	外務省	受入一般	2	ケニア タイ	1
	(5) 経済開発セミナー	55.12. 2 ~ 12.17	経済企画庁	経済開発セミナー	2	インドネシア タイ	2
	(6) 計量標準	56. 1.10 ~ 1.27	通産省	計量標準コース	2	フィリピン エジプト	3
	(7) 農業協同組合	56. 1.12 ~ 1.31	農水省	農業協同組合コース	2	ブラジル パラグアイ	3
	(8) 環境行政、環境技術	56. 1.21 ~ 2. 9	環境庁	環境行政コース 環境技術コース	2	メキシコ ブラジル	3
	(9) コンピューター技術	56. 2. 9 ~ 2.24	科学技術庁	コンピューター技術コース	2	パキスタン シンガポール	3
	(10) ハイウェイセミナー	56. 2.17 ~ 3. 6	建設省	ハイウェイセミナー	2	エジプト トルコ	2
	(11) 海運経営実務	56. 3. 5 ~ 3.20	運輸省	海運経営実務コース	2	マレーシア シンガポール	3

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(2) 麻薬犯罪取締セミナー	56. 3. 16 ~ 3. 31	警 察 庁	麻薬犯罪取締セミナー	2	フ ィ リ ピ ン イ ン ド	3
(2) 昭和56年度	(1) 開発エコノミスト(工業)	56. 9. 8 ~ 56. 9. 25	通 産 省	開発エコノミスト(工業) コース	2	タ イ エ ジ プ ト	3
	(2) 微生物病研究	56. 9. 11 ~ 56. 9. 30	文 部 省	微生物病研究コース	2	ブ ラ ジ ル パ ラ グ ャ イ	3
	(3) 農地水資源開発	56. 10. 19 ~ 56. 11. 4	農 水 省	農地水資源開発セミナー	2	イ ン ド ネ シ ア バ ン グ ラ デ ィ シ ュ	3
	(4) 電気通信開発セミナー	56. 10. 19 ~ 56. 11. 3	郵 政 省	電気通信開発セミナー	2	シ ン ガ ポ ー ル ネ パ ー ル	3
	(5) 空港セミナー	56. 11. 8 ~ 56. 11. 21	運 輸 省	空港セミナー	2	タ イ ビ ル マ	3
	(6) 建設機械整備	56. 11. 10 ~ 56. 11. 27	建 設 省	建設機械整備コース	2	ケ ニ ア タ イ	3
	(7) 電波監視	56. 11. 25 ~ 56. 12. 10	郵 政 省	電波監視コース	2	マ レ イ シ ア フ ィ リ ピ ン	3
	(8) 労働安全衛生行政セミナー	56. 11. 29 ~ 56. 12. 18	労 働 省	労働安全衛生行政セミナー	2	ボ リ ヴ ィ ア ブ ラ ジ ル	3
	(9) 稲作機械化	56. 11. 30 ~ 56. 12. 18	農 水 省	稲作機械化コース	3	マ レ イ シ ア イ ン ド	3
	(10) 鉱 山	57. 2. 5 ~ 57. 2. 24	通 産 省	鉱山コース	2	タ イ ボ リ ヴ ィ ア	3
	(11) 養 鶏	57. 2. 23 ~ 57. 3. 8	農 水 省	養鶏コース	2	ペ ル ー タ イ	3
	(12) 租税セミナー	57. 2. 24 ~ 57. 3. 11	国 税 庁	上級租税セミナー 一般租税セミナー	2	イ ン ド ネ シ ア イ ン ド	2
	(13) ラジオ放送技術	57. 2. 24 ~ 57. 3. 11	郵 政 省	ラジオ放送技術コース	2	ス リ ラ ン カ イ ン ド ネ シ ア フ ィ ジ ー	2

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(4) インダストリアルデザイン	57. 8. 1 ~ 57. 8. 16	通 産 省	インダストリアルデザイン	3	タ フ ホ フ マ	3
	(9) 気 象 学	57. 8. 2 ~ 57. 8. 17	気 象 庁	気象学コース	2	イ リ ピ ン コ ン シ ア	3
(3) 昭和57年度	(1) 国際捜査セミナー	57. 8. 30 ~ 57. 9. 13	警 察 庁	国際捜査セミナー	2	イ ネ メ ペ チ 中	3
	(2) 地 震 工 学	57. 9. 27 ~ 57. 10. 16	建 設 省	地震工学コース	3	ネ メ ペ チ 中	3
	(3) 対中国研修員受入事業 評価・協議チーム	57. 10. 27 ~ 57. 11. 6	J I C A	受入一般	1	中 国	2
	(4) 貨幣及び勲章製造	57. 11. 9 ~ 57. 11. 24	大 蔵 省	貨幣及び勲章製造コース	2	タ ネ タ ビ メ コ ブ ケ タ ビ バ ン	3
	(5) 衛生行政セミナー	57. 11. 6 ~ 57. 11. 20	厚 生 省	衛生行政セミナー	2	タ ビ メ コ ブ ケ タ ビ バ ン	2
	(6) 電話網計画設計	57. 11. 29 ~ 57. 12. 18	郵 政 省	電話網計画設計コース	3	メ コ ブ ケ タ ビ バ ン	3
	(7) 第三国研修電気通信分野	57. 11. 30 ~ 57. 12. 16	外 務 省 郵 政 省	マイクロウェーブコース 電気通信技術コース	2	ケ タ ビ バ ン	3
	(8) 窯 業	57. 12. 7 ~ 57. 12. 22	通 産 省	窯業技術コース タイル製造技術コース 釉・着彩技術コース	2	ビ バ ン	3
	(9) 灌 漑 排 水	58. 1. 22 ~ 58. 2. 6	J I C A	灌漑排水コース	2	イ フ マ シ ブ コ	3
	(10) 船員教育行政	58. 1. 24 ~ 58. 2. 6	運 輸 省	船員教育行政コース	2	マ シ ブ コ	3
	(11) 森林造成技術者	58. 1. 30 ~ 58. 2. 17	農 水 省	森林造成技術者コース	2	ブ コ	3

年 度	チ ャ ーム 名	派 遣 期 間	関 係 省 庁	対 象 コ ー ス	国 数	訪 問 国 名	人 数
	(2) 貿易振興セミナー(A)	58. 2. 4 ~ 58. 2. 22	通 産 省	貿易振興セミナー(A)	3	ケ ニ ア エ テ ィ オ ピ ア エ ジ プ ト	3
	(3) 医科学技術	58. 2. 8 ~ 58. 2. 23	文 部 省	医科学技術コース	2	イ ン ド ネ シ ア バ ン グ ラ デ ィ シ ュ	3
	(4) 職業訓練セミナー(III)	58. 2. 10 ~ 58. 2. 26	労 働 省	職業訓練セミナー(III)	2	エ ジ プ ト サ ウ ジ ア ラ ビ ア	3
	(6) 中近東電力	58. 1. 29 ~ 58. 2. 17	通 産 省	中近東電力コース	3	カ タ ル エ ジ プ ト モ ロ ッ コ	3
	(6) 農林水産統計	58. 2. 24 ~ 58. 3. 11	農 水 省	農林水産統計コース	2	パ キ ス タ ン ス リ ラ ン カ	3
	(7) 早期胃ガン診断	58. 2. 28 ~ 58. 3. 17	厚 生 省	早期胃ガン診断コース	2	ア ルゼンチン チ リ	3
	(8) 測量技術	58. 3. 21 ~ 58. 4. 4	建 設 省	測量技術コース	2	フ ィ リ ピ ン ケ ニ ア	3

2. 機材供与実績

(1) 昭和58年度機材供与実績(翌債及び繰越分)

国名	機材名	数量	金額(円)	供与先	備考
ザイール	職業訓練用機材	1式	9,327,244	職業訓練校	
コロンビア	生化学研究用機材	"	1,406,053	コロンビア大学	
インドネシア	鑄造技術用機材	"	2,102,812	ジャカルタ鑄物センター	
	小計		12,835,609		

(2) 昭和58年度機材供与実績(58年度予算)

国名	機材名	数量	金額(円)	供与先	備考
タイ	高地農業開発用機材	1式	15,827,422	キングスプロジェクト事務局	
"(第3国研修)	電気通信用機材	"	49,561,836	モンクット王工科大学	
韓国	水路測量用機材	"	21,579,927	交通部	
フィジー	科学教育用機材	"	29,396,217	南太平洋大学	
"(第3国研修)	電気通信用機材	"	2,132,000	通信訓練センター	
ビルマ	地震観測用機材	"	22,914,885	運輸通信省	
トルコ	ガスエネルギー開発用機材	"	18,550,969	中東工科大学	
ギニア	香料農園用機材	"	23,681,449	工業省	
リベリア	畜産研究用機材	"	17,527,492	中央農業研究所	
アルゼンチン	表面分析試験用機材	"	41,809,623	リトラル大学	
ドミニカ	塩害除去調査研究用機材	"	* 10,389,000 10,980,791	水利庁	* 現地調達
ペルー	医療用機材	"	24,010,099	ロアイサ病院	
パナマ	植物病理学研究用機材	"	38,188,938	農牧研究所	
コロンビア	放送通信用機材	"	25,686,896	職業訓練所	
集団コース参加国	農業機械整備用機材	7式	18,369,382	インドネシア、フィリピン、ビルマ、エチオピア エジプト、リベリア、ギニア	
	小計		370,606,926		
(1)	(2) 合計		383,442,535		

IV 日本語研修・オリエンテーション実績

日本語研修は、技術研修上とくに日本語の修得を必要とする集団および個別研修コースの研修員を対象とする集中講習、および研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講習に分けられ、それぞれ東京国際研修センターをはじめ各国際研修センター等で実施している。

また研修の一環として、技術研修に先立ち1週間のプログラムで、わが国の一般事情、研修および日常生活上の心得等について、主として、集団研修コースの研修員を対象として、オリエンテーションを東京国際研修センター、八王子国際研修センター、名古屋国際研修センターで実施している。

1. 日本語研修・オリエンテーション参加研修員実績

実施機関名	オリエンテーション		日本語研修				
			集中講習			一般講習	
	実施回数	参加人数	クラス数	技術研修コース数	参加人数	クラス数	参加人数
東京国際研修センター	39回	2,229人	31(2)	103(7)	232(17)人	35	866人
八王子国際研修センター	10	201	5	1	51	11	144
大阪国際研修センター	-	-	6	6	37	13	75
名古屋国際研修センター	18	184	17	19	162	-	-
筑波国際研修センター	-	-	9	9	91	30	350
神奈川国際水産研修センター	-	-	7	7	61	-	-
兵庫国際研修センター	-	-	4	4	40	1	8
九州支部	-	-	7	8	50	-	-
沖縄支部	-	-	3	3	15	-	-
外部機関	-	-	3	2	32	-	-
計	67	2,614	92(2)	162(7)	771(17)	90	1,443

(注) (1) ()内の数字は前年度からの継続分で外数である。

(2) 外部機関とは、海外技術者研修協会及びオイスカでJICAが日本語研修や技術研修の実施を委託した機関である。

(3) 名古屋国際研修センター、神奈川国際水産研修センター等一般講習を集中講習の継続として実施している場合は、重複を避けるため、その一般講習の受講者数は、数えないこととした。

2. 日本語研修（センター・支部別集中講習）

(1) 東京インターナショナルセンター

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	家畜人工授精	タイ他	6 ^(人)	285 ^(H)	1,710 ^(H)
"	生活改善普及	ビルマ他	8	100	800
"	船舶技術	中国他	14	197.5	2,765
"	小計 3コース		28	582.5	2,786.5
日墨	石油化学触媒	メキシコ	3	125	375
"	油濁防止	"	1	490	490
"	養殖一般	"	2	415	830
"	漁撈	"	2	455	910
"	種苗生産	"	4	270	1,080
"	水産技術	"	7	170	1,190
"	音波探知・解析	"	4	25	100
"	小計 7コース		23	1,950	4,975
単発	職業訓練指導員養成	シンガポール	2	982.5	1,965
"	淡水魚養殖	ポリビア	1	240	240
"	企業管理	中国	16	30	480
"	医療放射線技術	ビルマ	2	115	230
"	家畜繁殖	パラグアイ	1	280	280
"	切手のデザイン	ブータン	1	685	685
"	商標登録	中国	2	275	550
"	植物病害	中国	1	215	215
"	低温物性測定	中国	2	220	440
"	ぶどう生産	ネパール	1	130	130
"	特許審査	中国	3	75	225
"	眼科学	ポリビア	1	245	245
"	畜産	リベリア	1	245	245

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
単発	道路建設機械保守	中央アフリカ	2 ^(人)	245 ^(H)	490 ^(H)
"	電子工業	ザイール	1	237.5	237.5
"	神経学	パラグアイ	1	237.5	237.5
"	脊髄損傷治療	タイ	1	170	170
"	自動車整備	キリバス	3	142.5	427.5
"	林業経済	中国	1	140	140
"	核医学	パナマ	1	95	95
"	視聴覚技術	セネガル	1	95	95
"	農業機械	コスタリカ	1	170	170
"	自動車整備	エチオピア	1	95	95
"	小計 23コース		47	5,365	8,087.5
カウンターパート	ウイルス学及び臨床免疫学	タイ	2	165	330
"	中日友好病院（消化器病等）	中国	1	175	175
"	電子・電気（日・シ職業訓練）	シンガポール	1	280	280
"	金属技術	マレーシア	1	100	100
"	精神病看護	ペルー	1	200	200
"	冷凍保蔵システム	パラグアイ	1	125	125
"	機械工学	ケニヤ	1	225	225
"	食品加工機械	ケニヤ	1	150	150
"	水産ねり製品・缶詰	ペルー	2	340	680
"	作物試験圃場管理	タイ	1	100	100
"	家畜栄養	パラグアイ	1	280	280
"	金属鋳造技術	フィリピン	3	115	345
"	漏水対策	タイ	1	120	120
"	適性技術研究開発	スリランカ	2	120	240
"	家畜衛生改善	インドネシア	3	115	345
"	臨床検査技術	パラグアイ	3	95	285

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
カウンターパート	情報科学	マレーシア	1 ^(人)	95 ^(H)	95 ^(H)
"	精密部品製作	マレーシア	1	290	290
"	機械	ペルー	1	120	120
"	冶金研究開発	ビルマ	4	175	700
"	家内工業育成	ネパール	2	155	310
"	内・外科看護	タイ	1	125	125
"	水産加工	ペルー	2	215	430
"	漁船エンジン	インドネシア	1	240	240
"	土壌肥料	パラグアイ	2	240	480
"	淡水魚養殖	ボリビア	1	290	290
"	電気通信技術	ザンビア	1	455	455
"	ケニヤック農工大学	ケニア	9	110	990
"	藤細工	フィリピン	1	95	95
"	竹細工	フィリピン	1	95	95
"	小児科	エジプト	1	140	140
"	製薬開発	ビルマ	3	70	210
"	細菌学	ガーナ	1	70	70
"	細菌学	ケニア	1	95	95
"	農業機械化	パラグアイ	1	270	270
"	核酸再結合	コロンビア	2	145	290
"	小児看護	インドネシア	2	125	250
"	自立技術	パラグアイ	1	245	245
"	森林生態	パラグアイ	1	245	245
"	林業機械	パラグアイ	1	250	250
"	ジョモケニヤック農工大農業機械	ケニア	1	95	95
"	野菜害虫	バングラデシュ	1	220	220
"	電子・電気・機械	セネガル	5	287.5	1,187.5

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
カウンターパート	作物保護・土壌化学	フィリピン	2 ^(人)	170 ^(H)	340 ^(H)
"	果樹栽培	ケニア	2	125	250
"	植物生理学	インドネシア	1	125	125
"	陶芸	ケニア	1	170	170
"	養蚕開発	インドネシア	1	170	170
"	職業訓練・電子	シンガポール	1	170	170
"	企業経営管理	中国	2	170	340
"	中日友好病院	中国	15	170	2,550
"	既製服	ネパール	2	95	190
"	木材加工	フィリピン	1	95	95
"	大豆栽培	インドネシア	1	95	95
"	職業訓練(電子・機械)	シンガポール	2	95	190
"	蔬菜栽培	ボリビア	1	95	95
"	植物病理学	インドネシア	1	95	95
"	日本語教育	フィリピン	1	95	95
"	天然ガス利用	タイ	1	95	95
"	コンピューター	メキシコ	1	95	95
"	職業訓練	パナマ	2	95	190
"	薬品品質管理	インドネシア	3	70	210
"	稲作機械化	エジプト	1	70	70
"	農業経営管理	ネパール	1	70	70
"	理科教育	タイ	1	70	70
"	中小工業振興	インドネシア	4	25	100
"	土木工学	フィリピン	1	25	25
"	機械工学	フィリピン	1	25	25
"	職業訓練	マレーシア	9	25	225
	小計 69コース		133	10,212.5	18,407.5

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
国際	木材利用	中国	1(人)	70(H)	70(H)
	小計 1コース	中国	1	70	70
	合計 103コース		232	18,180	34,826.5

(2) 八王子国際研修センター

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	職業訓練指導員養成	メキシコ他	51(人)	300(H)	15,300(H)

(3) 大阪国際研修センター

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	金型工作技術	インドネシア他	7(人)	300(H)	2,100(H)
"	貨幣及び勲章製造	インドネシア他	5	105	525
"	上級技能者訓練	フィリピン他	10	80	800
"	医療放射線技術	フィリピン他	10	145	1,450
	小計 4コース		32		4,875
単発	貨幣製造	中国	4	85	340
カウンターパート	放射線診療	中国	1	25	25
	合計 6コース		37		5,240

(4) 名古屋国際研修センター

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	釉薬着彩技術	バングラデシュ他	7(人)	130(H)	910(H)
"	綿織布技術	中国他	7	85	595
"	中小企業振興指導者	ビルマ他	14	130	1,820
"	金属表面処理技術	ビルマ他	7	132.5	927.5
"	木材工業機械	ビルマ他	10	130	1,300
"	養鶏	ブラジル他	8	132.5	1,060
"	溶接技術	ビルマ他	12	302.5	3,630
"	鋳造技術	ビルマ他	11	150	1,650
"	タイル製造技術	バングラデシュ他	9	135	1,215
"	工業開発計画実務	バングラデシュ他	15	130	1,950
"	耐火物製造技術	ビルマ他	11	130	1,430
"	窯業技術	バングラデシュ他	8	268.5	2,148
"	金属加工技術	中国他	12	150	1,800
"	冷工具生産技術	バングラデシュ他	10	130	1,300
"	熱処理技術	ビルマ他	8	135	1,080
"	電気製鋼技術	ブラジル他	10	90	900
	小計 16コース		159		23,715.5
単発	新薬製造	中国	1	75	75
カウンターパート	キリマンジャロ工業開発センター	タンザニア	1	268.5	268.5
"	ジャカルタ鋳造センター	インドネシア	1	150	150
	合計 19コース		162		24,209

(注) 名古屋センターでは、一般講習が集中講習の継続として行われるため、集中講習時間数は一般講習時間数を含んだ数字となっている。

(5) 筑波インターナショナルセンター

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	沿岸鮎物資源探査	アルゼンチン他	10 ^(人)	50 ^(H)	500 ^(H)
"	農業機械設計	韓国他	10	55	550
"	灌漑排水	ネパール他	13	50	650
"	野菜生産	ビルマ他	12	50	600
"	稲作機械化	韓国他	12	65	780
"	稲栽培	ボリビア他	12	25	300
	小計 6コース		69		3,380
単発	野菜採種	バングラデシュ他	12	50	600
"	稲作(専修)	ビルマ他	6	50	300
カウンターパート	養蚕	インドネシア	4	115	460
	合計 9コース		91		4,740

(6) 神奈川国際水産研修センター

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	沿岸漁業普及(理論)	アルゼンチン他	13 ^(人)	110 ^(H)	1,430 ^(H)
"	養殖一般	ブラジル他	11	100	1,100
"	沿岸漁業普及(実技)	バングラデシュ他	17	100	1,700
"	漁業協同組合	バングラデシュ他	10	110	1,100
"	小型漁船の船体・機関保守	フィリピン他	6	100	600
日・墨	沿岸漁業普及(実技)	メキシコ	2	100	200
"	漁業協同組合	メキシコ	2	110	220
	合計 7コース		61		6,350

(注) 神奈川センターでは、一般講習が集中講習の継続として行われるため、集中講習時間数は一般講習時間数を含んだ数字となっている。

(7) 兵庫インターナショナルセンター

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	稲病害虫防除	バングラデシュ他	13 ^(人)	74 ^(H)	962 ^(H)
"	貿易実践指導者	ブラジル他	16	35	560
"	水産食品加工	ビルマ他	8	45	360
	小計 3コース		37		1,882
カウンターパート	トリバン大学カウンタパート	ネパール	3	63	189
	合計 4コース		40		2,071

(8) 九州支部

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	地熱エネルギー	アルゼンチン他	16 ^(人)	20 ^(H)	320 ^(H)
"	計量標準	ドミニカ共和国他	3	37.5	150
"	鉄鋼材料試験検査	ブラジル他	10	30	300
"	プラント・メインテナンス	アルゼンチン他	12	24	288
	小計 4コース		41		1,008
単発	熱帯医学研修	インドネシア他	5	26	130
カウンターパート	核酸再結合	コロンビア	2	22	44
"	電子顕微鏡	フィリピン	1	22	22
"	生態学	インドネシア	1	37.5	37.5
	合計 8コース		50		1,291.5

(9) 沖縄支部

形態	コース名	国名	人数	時間数	人×時間数
集団	航海技術	インドネシア	5 ^(人)	210 ^(H)	1,050 ^(H)
単発	サトウキビ栽培	フィリピン他	5	210	1,050
"	公衆衛生技術	タイ他	5	210	1,050
	合計 3コース		15		3,150

3. 形態別、日本語研修受講者実績

年 度		57 年 度				58 年 度			
形態	人数	集中講習	比率	一般講習	比率	集中講習	比率	一般講習	比率
		参加者 数 (人) 受入数	(%)	参加者 数 (人) 受入数	(%)	参加者 数 (人) 受入数	(%)	参加者 数 (人) 受入数	(%)
集団	集 団	511 2,167	23.6	1,028 3,699	27.8	479 2,335	20.5	1,443 4,059	35.5
	日 墨	98 95	97.9			49 50	98.0		
	小 計	604 2,262	26.7			528 2,385	22.1		
個別	単 発	36 474	7.6	1,028 3,699	27.8	95 502	18.9	1,443 4,059	35.5
	カウンタ パート	165 801	20.6			147 807	18.2		
	国際機関	3 162	1.9			1 147	0.7		
	小 計	204 1,437	14.2			248 1,456	16.7		
マレーシア 東方政策	-	-	-	-	0*	-	218	-	
計	808 3,699	21.8	1,028 3,699	27.8	771 4,059	19.0	1,443 4,059	35.5	
総 計	1,836 3,699	(49.6)			2,214 4,059	(54.5)			

(注1) マレーシア東方政策の研修員は、日本国内では日本語研修を受講しないが、来日前、マレーシアで6ヶ月間の日本語研修を受け、研修は日本語で行なわれている。

(注2) 今回の統計より一般講習を集中講習の補講として受講した者については、集中講習を継続して受講したとみなし、一般講習受講者数には含めない形で集計した。

4. 講習期間別、日本語研修受講者実績

年度別合計	昭和57年度				昭和58年度			
	1,836 (人)				2,214 (人)			
講習形態別中計	集中講習		一般講習		集中講習		一般講習	
	808		1,028		771		1,443	
受入形態別小計	集 団	個 別	集 団	個 別	集 団	個 別	集 団	個 別
	604	204	410	618	546	225	501	942
100 時間以下	1,419				1,740			
	391		1,028		297		1,443	
	295	96	410	618	238	59	501	942
101 ~ 200 時間	201				235			
	201				240			
	155	46			163	77		
201 ~ 300 時間	161				194			
	161				194			
	136	25			124	70		
301 ~ 400 時間	29				24			
	29				24			
	7	22			16	8		
401 ~ 500 時間	11				6			
	11				6			
	11	0			5	1		
501 ~ 1,200 時間	15				10			
	15				10			
	0	15			0	10		
平均講習時間数	152 時間				174 時間			

5. オリエンテーション

(1) 東京国際ナショナルセンター

A プログラム

日	時間	内容	講師
第1日 (月)	10:00 ~ 12:00	所長挨拶 JICA事業説明	TIC業務課
	13:30 ~ 14:15	TIC業務等説明	TIC業務課
	14:15 ~ 16:15	よりよい滞日生活のために	国際交流サービス協会専務理事・横山総三、同協会国際部長・吉田弘
第2日 (火)	10:00 ~ 12:00	日本の文化史	早稲田大学助教授・池田百合子、都立大学文学部助手・坂本美樹雄
	13:30 ~ 14:30	日本の経済協力	国際協力推進協会専務理事・松本洋、法政大学講師・佐藤知子、国際開発センター研究員・小浜裕久
	14:30 ~ 16:30	日本の人文地理	青山学院大学経済学部長・西岡久雄、同大学経済学部教授・小林望
第3日 (水)	10:00 ~ 12:00	日本の経済	経団連常任理事・三好正也、日米協議会・森田雅祥、経団連秘書室・太田元、経団連経済協力部・小池一雄、他
	14:00 ~ 16:00	日本の行政機構	東海大学学生部長・山口房雄、同大学助教授・宇都宮深志
	16:15 ~ 17:15	日本紹介 Film 上映	映写技師・志水淑子、他
第4日 (木)	10:00 ~ 12:00	日本の言葉	元上智大学講師・森 清
	14:00 ~ 16:00	日本の教育	東京工業大学助教授・原芳男、(社)国際交流サービス協会・吉田弘
第5日 (金)	9:00 ~ 13:00	都内見学(バス・ツアー、 明治神宮・尾崎記念公園・皇居)	金子文男、吉田照子、阿部真知子、早川宗仁、早川啓子、長能宏子、城山雅宏、馬岡千雪、河原完治

B 実施状況

実施回	実施期間	参加人数	実施対象コース
第1回	4/4～4/8 (月) (金)	34人	税関行政(3)、電話交換技術(7)、タイ・コンピューター(1)、 タイ・ビール学(2)、パキスタン・綿織機(1)
第2回	4/11～4/15 (月) (金)	89	微生物病研究(6)、犯罪防止(6)、リモートセンシング(1)、農 業普及(4)、酵素工学(4)、家畜人工受精(6)、上級技能者訓練 (6)、地方行政(1)、貨幣および勲章製造(5)、金型工作技術(6) 中国・工業用微生物(1)
第3回	5/2～5/7 (月) (土)	49	鉄鋼材試験検査技術(9)、国際電信電話業務(2)、衛星通信技 術(2)、搬送電話技術(9)、象牙海岸・レーダーシュミレイタ ーの保守管理(1)
第4回	5/9～5/13 (月) (金)	59	港湾工学(7)、建設機械整備(4)、火力発電(8)、水力発電(6)、 水路測量(8)、バングラデシュ・園芸研究協力(1)、トルコ・ 蚕の卵巣ホルモン研究(1)
第5回	5/16～5/20 (月) (金)	55	鉄道線路保守改良(8)、貿易振興セミナー(6)、沿岸鉱物資源 探査(8)、農業協同組合(2)、タイ・トウモロコシ産業開発計 画(1)
第6回	5/30～6/3 (月) (金)	56	家畜衛生研究(6)、植物遺伝資源(2)、廃棄物処理(3)、稲病害 虫防除(4)、日墨・石油触媒化学(3)、日墨・音波探知(2)、ペ ルー・林業開発(1)、シンガポール・廃棄物(2)、エジプト・ 機械整備(1)、エチオピア・水道技術(1)、マレーシア・印刷 技術(1)
第7回	6/6～6/10 (月) (金)	22	電話線路技術(8)、ウルグァイ・馬鈴薯病株採取実習(2)、 シンガポール・職訓(2)
第8回	6/13～6/17 (月) (金)	70	消防行政(2)、農業機械整備(1)、測量および地図作成(1)、結 核対策(2)、計量標準(6)
第9回	6/20～6/24 (月) (金)	34	生活改善普及(8)、上水道設備(8)、パラグァイ・家畜衛生(1)、 パラグァイ・卸売市場(1)、ペルー・水産練り製品(2)、セー シュル・自動車整備(4)
第10回	7/4～7/8 (月) (金)	74	漁業協同組合(2)、沿岸漁業普及(6)、船舶技術(5)、マイクロ ウェイブ通信(7)、台風予警報(3)、ソロモン・救命イカダ(2)、 インドネシア・生態学及び野鼠防除(1)、中国・無機性化学(2)

実施回	実施期間	参加人数	実施対象コース
第11回	7/11～7/15 (月) (金)	31	農地水資源開発(9)、公衆衛生(5)、シンガポール・コンピュ ーターソフトウェア(2)、パラグァイ・家畜繁殖(1)、パラグ ァイ・家畜栄養(1)、タイ・作物試験監視(1)、砂糖キビ栽培 (2)
第12回	7/18～7/22 (月) (金)	48	鉄道車両(2)、ラジオ放送技術(9)、都市交通(鉄道)(9)、テ レビジョン放送(4)、インドネシア・森林造成(1)、ネパール ・中波ラジオ水放送網整備計画(1)、フィリピン・活性炭生 産(2)
第13回	7/25～7/29 (月) (金)	21	河川工学(4)、洪水防衛(4)、シリア・ダム建設計画(1)、マレ ーシア・地図印刷(1)、中国・腫瘍外科(1)
第14回	8/1～8/5 (月) (金)	31	電話交換(1)(9)、教育テレビジョン番組(9)、ペルー・心臓超 音波診断学(1)
第15回	8/8～8/12 (月) (金)	37	電波監視(1)、農林統計(9)、プラスチック(7)、タイ・漏水検 査(1)
第16回	8/15～8/19 (月) (金)	23	都市計画(1)、アイソトープ放射線医学生物学(2)
第17回	8/22～8/26 (月) (金)	58	橋梁工学(8)、がん対策(1)、地下水資源開発(1)、鉱山(6)、セ ネガル・視聴覚(1)、パキスタン・搬送電話(1)
第18回	8/29～9/2 (月) (金)	112	無線通信(8)、国際テレックス通信(4)、衛星通信(上級)(6)、 林業林産研究(2)、電機事業経営(9)、貿易実践指導者(3)、粗 処理精米加工(3)、航路標識(9)、ペルー・地震工学(1)、タイ ・林業(2)、フィリピン・林業開発(1)、家畜衛生(3)、ブータ ン・切手のデザイン写真(1)、エジプト・電車訓練(2)、ブラ ジル・トキノプラズマ病(1)、インドネシア・土地改良(1)、 インドネシア・港湾整備計画(2)
第19回	9/5～9/9 (月) (金)	147	刑事司法行政(8)、地熱エネルギー(4)、インダストリアルデ ザイン(4)、国家行政(9)、造船経営管理(6)、森林造成(9)、雇 用開発(2)、建設施工(9)、消化管病理学(4)、工業所有権制度 (7)、日墨・油濁防止(1)、ブルネイ・稲作機械化(1)、ブルネ イ・灌漑排水(1)、ブラジル・鉱山公害防止(2)、ブラジル・

実施回	実施期間	参加人数	実施対象コース
第20回	9/12～9/17 (月) (土)	99	ワクチン製造(1)、中国・貨幣製造(4)、シンガポール・公園開発(1)、インドネシア・木材保存(1)、インド・海草栽培(1) 森林保存(1)
第21回	9/19～9/24 (月) (土)	88	精神薄弱福祉(8)、下水道(1)、海運経営実務(2)、経済開発セミナー(3)、科学技術研究(4)、地震工学(2)、配電技術(8)、循環器病対策(7)、メキシコ・家畜衛生(1)、シンガポール・教育制度改善(1)、ガボン・トラック整備(2)、フィリピン・海洋資源探査(1)、ネパール・土地管理(1)、熱帯医学研究(4)
第22回	9/26～9/30 (月) (金)	49	輸出入食品検査(4)、中近東電力(7)、環境技術(3)、コンピューター技術(4)、麻薬犯罪取締(4)、灌漑排水(4)、ケニヤ・稲作(1)、フィリピン・灌漑管理電算化(1)、フィリピン・農業経済学(1)、ブラジル・工業開発(1)、スリランカ・適正技術(2)
第23回	10/3～10/7 (月) (金)	83	防災技術(9)、空港セミナー(2)、繊維工学(8)、上級租税(4)、エジプト・天文学(1)、ネパール・消化器病理学(1)、ネパール・集中療法(2)、インドネシア・鉄道近代化(1)、ザンビア・看護学(2)、フィリピン・林業開発(1)、マレーシア・情報化学(1)、ペルー・樹木生理・種子管理(1)
第24回	10/11～10/15 (火) (土)	74	気象学(8)、ハイウェイセミナー(3)、労働安全衛生行政(4) プラントメンテナンス(9)、中小企業振興指導者(2)、海洋保全(6)、統計データベースシステム(3)、パラグアイ・小児外科(2)、ペルー・精神生理学(2)、タイ・浄水道管理(1)、タイ・交通工学(1)、ブラジル・労働安全(1)、ビルマ・冶金研究(4)
第25回	10/17～10/21 (月) (金)	53	鉄道電化(4)、婦人関係行政(1)、船員教育行政(9)、港湾セミナー(2)、観光振興セミナー(4)、エジプト・船員教育(1)、タイ・水質汚染(1)、フィリピン・地質調査(1)、アルゼンチン・地質学(1)、中国・結核(1)、ペルー・災害防止(1)
			電話網計画設計(4)、総合都市交通施設計画(4)、借入手続(4) ビルマ・電話網計画(1)、エクアドル・都市開発計画(2)、タ

実施回	実施期間	参加人数	実施対象コース
第26回	10/24～10/28 (月) (金)	46	イ・資金循環(1)、フィリピン・都市交通(1)、フィリピン・都市交通計画(1)、フィリピン・デジタル通信(1)
第27回	10/31～11/5 (月) (土)	48	腎不全対策(3)、土地および基礎工学(4)、開発エコノミスト(一般)(7)、結核対策細菌技術指導者(7)、スリランカ・健康管理(1)、パナマ・テレビ番組製作技術(1)、シンガポール・空港管理(1)、タイ・排水対策(2)、インドネシア・酵母発酵技術(3)、エジプト・漁業管理(1)
第28回	11/7～11/11 (月) (金)	15	住宅建設(4)、データ通信技術(3)、インドネシア・地震工学(1)、グアテマラ・住宅計画設計(1)、インドネシア・殺虫剤品質管理(1)、ブラジル・植物生理学(1)、パラグアイ・臨床検査技術(3)、タイ・免疫学(1)、タイ・ウイルス診断学(1)、中国・マンガン選鉱技術(1)、中国・非鉄金属製錬技術(1)、ブラジル・工業開発(1)、インドネシア・水資源開発(1)、トンガ・微生物学(1)、インドネシア・リモートセンシング(1)
第29回	12/5～12/9 (月) (金)	23	タイ・看護教育(2)、フィリピン・高圧送電(2)、韓国・気象通信(1)
第30回	1/9～1/13 (月) (金)	124	海洋物理調査(4)、パラグアイ・農業機械化(1)、ペルー・地形図作成(2)、ザンビア・電気通信技術(1)、ドミニカ・人工受精(1)
			医療放射線技術(9)、タンザニア・上水道計画(1)、ケニア・電子顕微鏡操作保安(1)、タイ・印刷(1)、フィリピン・竹細工(1)、インドネシア・森林造成(1)、マレーシア・治水計画(2)、エジプト・病院運営及び看護(1)、ボリビア・電子工学(1)、ブラジル・電気及び電子(1)、インドネシア・計量研究(2)、フィリピン・交通訓練(1)、マレーシア・日本語教授法(1)
			国際データ通信(4)、中小企業対策(4)、統計Ⅰ(2)、統計Ⅱ(4) ガラス工学(4)、国際電話交換(4)、認証検査制度(4)、日墨・種苗生産(4)、造船技術(4)、ペルー・データ通信(1)、メキシコ・工作機械(1)、タイ・日本語教育(1)、ペルー・太陽観測

実施回	実施期間	参加人数	実施対象コース
第31回	1/17～1/21 (火) (土)	138	(1)、インドネシア・造船技術(1)、エクアドル・脳神経外科(1)、バングラデシュ・麻酔(3)、シンガポール・潮流研究(1) 労使関係事情視察(3)、パラグアイ・農業機械化(1)、フィリピン・地球磁気(1)、ボリビア・眼科学(1) 農業機械設計(9)、農業利用(6)、鉄道信号(8)、沿岸漁業普及Ⅱ(1)、養殖一般(9)、小型漁船の船体・機関保守(6)、建設技術(9)、水産食品加工(7)、早期胃がん診断(8)、ビルマ・橋梁技術(4)、インドネシア・水力発電(1)、エジプト・航路安全(2)、リベリア・畜産(1)、コロンビア・核酸再結合(2)、ガーナ・医学研究(1)、パラグアイ・卸売市場(1)、パラグアイ・コンピューターシステム(1)、中国・低温物性測定(2)、セネガル・電子(4)、セネガル・機械(1)、フィリピン・熱帯医学研究(1)、ドミニカ・陶芸(1)、トルコ・鉱山(1)、エジプト・職業訓練(2)、ネパール・送配電網整備(2)、中央アフリカ・道路建設機械保守(2)、パナマ・テレビ美術セット(1)、ケニヤ・地形図作成(2)、パラグアイ・神経学(1)、マレーシア・東方政策・中間幹部養成(9)、パラグアイ・森林造成(2)、林産研究(1)
第32回	1/23～1/27 (月) (金)	77	テレビジョン放送技術Ⅱ(3)、包装技術(9)、上級コンピューター技術(4)、教育テレビ番組(6)、エチオピア・道路建設(3) セネガル・農業統計(1)、水道整備(4)、シンガポール・ビデオプログラム製作(1)、ビルマ・細学(1)、タイ・ウィルス学(1)、フィリピン・薬局運営(1)、ペルー・テレビ放送網(1)、タイ・パイプライン建設(2)、フィリピン・都市交通(1) フィリピン・都市交通(1)、フィリピン・交通訓練(1)、チリ・家畜人工受精(1)、韓国・金型設計(1)、タイ・科学教材開発(2)、フィリピン・都市開発計画(1)、インドネシア・地形図作成(1)、自動車整備行政(8)
第33回	1/30～2/3 (月) (金)	35	国土開発(9)、石油化学工業(9)、ギニア・漁船エンジンの保守(3)、メキシコ・ワクチン検定(1)、中国・新薬製剤(1)、タ

実施回	実施期間	参加人数	実施対象コース
第34回	2/6～2/10 (月) (金)	59	イ・看護教育(1)、インドネシア・地域開発(1)、フィリピン・洪水予警報(1)、イラク・電気及び電子産業(1)、イラク・エレベーター技術(1)、フィリピン・産業電気(2)、フィリピン・溶接(2)、フィリピン・鉄筋(1)、メキシコ・浄水プラント(1) 犯罪防止(上級)(8)、環境行政(9)、経済団体経営(9)、日墨・水産技術(7)、シンガポール・公園都市開発(1)、シンガポール・電子工学(1)、コスタリカ・農業機械(1)、インドネシア・植物生理学(1)、タイ・脊髄損傷治療(1)、タイ・環境行政(1)、フィリピン・地熱開発(1)、ネパール・道路建設機械(1)、ケニヤ・園芸(1)、フィリピン・作物保護(2)、ケニヤ・マカデミアナッツ栽培(2)、ニジェール・地下水開発(1)
第35回	2/13～2/17 (月) (金)	64	野菜生産(9)、灌漑排水(9)、稲作専修(5)、野菜採種(9)、都市整備(9)、ベネゼイラ・がん対策(1)、マレーシア・計量研究(1)、インドネシア・海運学校(1)、フィリピン・鋳型設計(1) 中国、高分子研究(1)、タイ・デジタル・電話交換(1)、インドネシア・砂防工学(4)、パキスタン・ディーゼル機関車保守(1)、メキシコ・鉄道建設(1)、フィリピン・港湾経営(2)、エジプト・優良種子生産(1)、インドネシア・鉄道建設(3)
第36回	2/27～3/2 (月) (金)	37	稲作機械化(9)、インドネシア・小児看護(2)、トンガ・食品化学(1)、キューバ・内視鏡(1)、タイ・天然ガス利用計画(1) パラグアイ・森林資源管理(1)、ボリビア・蔬菜栽培(1)、ベネゼイラ・がん対策(2)、インドネシア・大豆栽培(1)、インドネシア・砂防工学(2)、ブラジル・ワクチン製造(1)、フィリピン・日本語(1)、パラグアイ・天然資源管理(1)、パナマ・電子核利用視察(1)、インド・日本脳炎ワクチン製造(3)、ネパール・既製服(2)、パラグアイ・植林及び苗木管理(2)、インドネシア・水資源開発(1)、ビルマ・農業機械(1)、インドネシア・地域開発(1)

実施回	実施期間	参加人数	実施対象コース
第37回	3/5～3/9 (月) (金)	25	鉱山保安(0)、中国・木材利用(1)、ブラジル・免疫病理学(1) タイ・農業機械試験法(1)、ネパール・農業経営(1)、インド ネシア・研修運営管理(4)、タイ・沿岸養殖(1)、エジプト・ 稲作機械化(1)、フィリピン・木材利用(1)、ネパール・土地 利用(1)、インドネシア・薬品品質管理(3)
第38回	3/12～3/16 (月) (金)	12	稲作(一般)(0)、タイ・労働災害リハビリテーション(2)
第39回	3/19～3/24 (月) (土)	30	エジプト・病院運営(1)、ビルマ・細菌学(1)、パキスタン・ 皮革技術(2)、フィリピン・竹細工用機械保守(1)、フィリ ピン・木材加工(2)、インドネシア・研修企画運営(3)、インド ネシア・リモートセンシング(1)、タイ・微生物学(1)、タイ ・応用微生物学(1)、中国・近代港湾都市計画(1)、タイ・メ タン発酵技術(1)、インドネシア・林産学(1)、オマーン・水 門観測(1)、エチオピア・機械保守(2)、マレーシア・職業訓 練指導員養成(9)、韓国・農作物(1)、インドネシア・森林造 成(1)
	合計	2,229	

(2) 八王子国際研修センター

A プログラム

プログラム	講師名
1. JICA・HITC概要説明	センター職員
2. 日本事情講義	
(1) よりよい滞日生活のために	横山総三、三保 元、吉田 弘
(2) 日本の教育	原 芳男
(3) 日本の行政機構	山口房雄
(4) 日本の文化史	坂本美樹雄、宝靖
(5) 日本の経済	古谷 勉、林 正寿、三好正也、佐藤知子
(6) 日本のことば	三保 元
(7) 日本的経営	中山裕史
(8) 日本の文化・社会・慣習	ポール・リーチ
3. 「ことばと生活」講義	伊藤哲子、真上章子、星野和子
4. 都内見学	インストラクター
多摩ニュータウン	(阿部真知子、飯田典正、馬岡千雪、浜中初枝)
明治神宮	
TIC	
霞ヶ関官庁街	
東京タワー(雨天の際はNHK)	
5. 日本紹介映画	映写技師
「日本の四季」	堀とも子
「日本のスポーツ」	松岡由美子
「新幹線の旅」	及川伊佐子
「課 長」	
「今日の日本」	

B 実施状況

実施回	期 間	参加人数	集 団 コ ー ス 名
第 1 回	4 / 14 ~ 4 / 18	46	職業訓練指導者養成
第 2 回	5 / 1 ~ 5 / 4	13	衛生行政セミナー
第 3 回	5 / 10 ~ 5 / 13	27	テレビ放送管理、監督者訓練セミナー
第 4 回	6 / 7 ~ 6 / 10	14	開発エコノミスト
第 5 回	7 / 5 ~ 7 / 8	11	労働統計セミナー
第 6 回	7 / 18 ~ 7 / 19	14	会計検査
第 7 回	8 / 31 ~ 9 / 2	43	一般租税セミナー、職業訓練セミナー
第 8 回	11 / 1 ~ 11 / 5	11	労使関係行政セミナー
第 9 回	1 / 18 ~ 1 / 28	11	バス・トラック整備技術
第 10 回	2 / 20 ~ 2 / 25	11	中近東職訓セミナー
	合 計	201	

(3) 名古屋国際研修センター

A プログラム

プログラム	講師名
1. JICA・NITC概要説明	センター職員
2. 日本文化と歴史	南山大学教授 西 勝 博
3. 技術移転、日本から何を学ぶか	中京大学教授 日比野 省 三
4. 日本の行政と経済	南山大学教授 明 石 陽 至
5. 健康管理、火災予防等	嘱託医師 岩井 敏三、名東消防署職員
6. 日本の現況について	東海テレビニュースキャスター・西沢信正
7. NITCの生活について	名古屋大学助手・元研究員・シバクマラン・ビグマラージャ
8. 見 学	トヨタ自工、県産業貿易館等

B オリエンテーション実施状況

実施回	期 間	参加人数	集 団 コ ー ス 名
第 1 回	4 / 7 ~ 4 / 22	7 人	綿織布技術集団研修コース
第 2 回	4 / 7 ~ 5 / 11	15	工業開発計画実務集団研修コース
第 3 回	4 / 7 ~ 5 / 12	7	金属表面処理技術集団研修コース
第 4 回	4 / 8 ~ 5 / 11	7	粘着彩技術集団研修コース
第 5 回	4 / 8 ~ 9 / 14	8	窯業技術集団研修コース
第 6 回	4 / 8 ~ 7 / 12	12	溶接技術集団研修コース
第 7 回	5 / 14 ~ 6 / 17	8	養鶏集団研修コース
第 8 回	6 / 29	16	中小工業開発セミナー
第 9 回	8 / 18 ~ 9 / 20	9	タイル製造技術集団研修コース
第 10 回	8 / 18 ~ 9 / 26	12	铸造技術集団研修コース
第 11 回	9 / 30 ~ 10 / 31	11	耐火物製造技術集団研修コース
第 12 回	9 / 30 ~ 11 / 4	10	木材工業機械集団研修コース
第 13 回	9 / 30 ~ 11 / 1	12	金属加工技術集団研修コース
第 14 回	9 / 30 ~ 10 / 31	10	治工具生産技術集団コース
第 15 回	9 / 30 ~ 10 / 31	14	中小企業振興指導者訓練集団研修コース
第 16 回	1 / 12 ~ 1 / 30	10	電気製鋼技術集団研修コース
第 17 回	1 / 12 ~ 2 / 10	8	熱処理技術集団研修コース
第 18 回	2 / 22	8	窯業開発セミナー
		184	

(注) 名古屋センターにおけるオリエンテーションは、来日後、約1カ月の期間、日本語研修と組み合わせて実施する。

滞日期間の短いコースの場合は、オリエンテーション・プログラムの1部分のみを実施する。